

# 「原発政策の偽りと、能登半島地震が示したこと」

2024年6月2日(日)

日本聖公会 正義と平和委員会 原発問題プロジェクト

原子力行政を問い直す宗教者の会 内藤新吾

# 2022年12月18日(日) TBS「報道の日」

報道の日  
2022

戦争×政治×暮らし



電力不足で高まる危機感  
突然の原発政策大転換

2022年8月24日

安倍元総理が亡くなって  
6日後の7月14日、国葬を  
発表から、「丁寧」に同じ  
説明を繰り返した後のこと

国民の猛反発にも何も  
修正せず、**突如の発表**

**8月24日**

## 原発政策の大転換

# 2022年12月18日(日) TBS「報道の日」

NEWS  
23

原発新政策 議論は尽くされた? 総理指示から4か月で

岸田総理

今年8月 経産省に新たな原発政策の検討を指示

首相が指示?

# 原発政策 大転換

# 60年超運転 政府決定

## 建て替えも明記

## 脱炭素基本方針

2022年(令和4年)  
12月23日  
金曜日

中日新聞東京本社

〒100-8505  
東京都千代田区内幸町  
二丁目1番4号  
TEL 03-6910-2211

新聞を人生の  
パートナーに

お問い合わせ  
平日 9:30~17:30  
●紙面への質問・意見  
03-6910-2201  
●配達・集金  
03-6910-2556

購読も ためしよみも  
おぼろで ちかきょ  
0120-026-999

# 東京新聞

Webでのお申し込み  
24時間  
受付中!

きょうは 何の日

東京タワー完工日

1958年、東京・芝公園に総合電波塔「東京タワー」が完成し完工式が行われました。高さ333位は当時、パリのエッフェル塔を抜いて世界一高い建造物でした。



政府は二十二日、原発の六十年超運転や次世代型原発への建て替え(リプレース)を柱とする脱炭素社会の実現に向けた基本方針を決めた。二〇二一年の東京電力福島第一原発事故後、政府が「想定していない」としてきた原発建設といった積極活用策を盛り込む内容で、原子力政策の大転換となる。

### G X基本方針の骨子

- ロシアのウクライナ侵攻などで、日本は石油危機以来のエネルギー危機に直面
- 脱炭素推進へ再生可能エネルギー、原子力を最大限活用
- 原発の次世代革新炉の開発・建設に取り組む
- 「原則40年、最長60年」とした運転期間から、原発再稼働のための審査対応で停止した期間を除外し、60年超の運転を可能に
- 企業の脱炭素投資を後押しするため、今後10年間で20兆円規模の新たな国債「GX経済移行債」を発行

## 11年前の反省と教訓どこへ

### 解説

岸田政権が決定した原発積極活用

用の基本方針は、東京電力福島第一原発事故の反省と教訓をなまきものにしてきた。事故から十一年九カ月がたった今も人が住めない地域が残り、少なくとも二万人以上が福島県外での避難生活を余儀なくされている。その現実を重く受け止めているなら、原発回帰にかじを切る決断ができるはずがない。

福島原発事故の翌年、当時の民主党政権は「二〇三〇年代の原発稼働ゼロ」を掲げた。リスクの高い老朽原発の稼働を抑えるため、原発の運転期間を「原則四十年、最長六十年」と法律で定めた。野党だった自

政権交代後の自民党は原発を重視が、「原発依存度を低減する」「新増建て替えは想定していない」との方針持ってきた。

被災者の集団訴訟で最高裁は今年福島事故に対する国の賠償責任を本月の参院選では、自民党公約から存度を低減一の言葉が消えた。

脱炭素社会の必要性やエネルギーの変化についても議論は必要だが、事故が起きたら多くの国民の脅かす原発を正当化する理由。福島事故はなぜ起きたのか。その原点に立ち返るべきだ。

あまりに拙速では

12月22日のこと

意見公募(パブリックコメント)の活用に向けて整備を進めること。岸田文雄首相がGX実行会議で、必要項目を示す上で以降、五月月尾結論となった。政府は基本方針見直し(パブリックコメント)の活用に向けて整備を進めること。岸田文雄首相がGX実行会議で、必要項目を示す上で以降、五月月尾結論となった。政府は基本方針見直し(パブリックコメント)の活用に向けて整備を進めること。

# 2022年12月18日(日) TBS「報道の日」



ほら、やっぱり

# 2022年12月18日(日) TBS「報道の日」

報道の日  
2022

戦争×政治×暮らし



参院選後に突如浮上  
加速する“原発新增設”

報道の日

革新炉ワーキンググループ委員  
松久保肇さん

結論ありきで議論をやっているような感じ

21人中19人が推進派

# 2022年12月18日(日) TBS「報道の日」

報道の日  
2022

戦争×政治×暮らし

参院選後に突如浮上  
加速する“原発新增設”



現役官僚

ウクライナの危機があり  
火事場泥棒的にこのチャンス

ドサクサの今しかない

# 2022年12月18日(日) TBS「報道の日」

報道の日  
2022

戦争×政治×暮らし



“原発攻撃”想定した極秘文書  
高まる核危機に日本は？

1984年作成

1984年作成

「原子炉施設に対する攻撃  
の影響に関する一考察」

ところで、  
規制委員会では  
想定されていない  
という、原発への攻撃  
について、こんな文書  
があるが…

外務省の極秘文書

原発攻撃を想定したら

# 2022年12月18日(日) TBS「報道の日」



戦争×政治×暮らし

“原発攻撃”想定した極秘文書  
高まる核危機に日本は？



15

3. シナリオⅢ - 原子炉の直接破壊

3のシナリオとして、格納容器と

**原子炉の破壊もあり得ると**

# 2022年12月18日(日) TBS「報道の日」

報道の日  
2022

戦争×政治×暮らし

“原発攻撃”想定した極秘文書  
高まる核危機に日本は？



(平均)

急性死亡

3600人

急性障害

6300人

平均予想で

# 2022年12月18日(日) TBS「報道の日」

報道の日  
2022

戦争×政治×暮らし

“原発攻撃”想定した極秘文書  
高まる核危機に日本は？



(99パーセント)

18000人

41000人

実は想定したのに、  
想定していないこと  
にして済ませようと  
する国は何なのか！

しかもウクライナで  
証明されても、なお

急性死亡だけで多ければ

2015.8.24 NNNドキュメント  
「二つの“マル秘”と再稼働」より



21

大型原子炉の事故の理論的可能性及び公衆損害額に関する試算

国家予算の倍以上。  
今だと100兆円超

8テレ  
NET TV

37,300

1959年度国家予算 1兆4950億円

1960年に

# 事故試算資料を 隠ぺいしていた

1999年5月  
に暴露された

原子力事故試算資料  
科技庁隠ぺい問題

## 参院委員会での質疑応答(一部)

参議院経済・産業委員会は先月二十七日、「原子力の賠償に関する法律の一部を改正する法律案」を審議した。委員会では公明党の加藤修一参議院議員の質問に答えた科技庁の青江茂原子力局長が原子力被害試算資料を隠ぺいしていたことを認めた。その審議内容から二部を紹介する。

昭和34年に大型原子炉事故試算調査

加藤 原子力の事故が起こった時にどのくらいの被害額なのか国は試算を行ったケースはあるか。

青江原子力局長

局長 被害額の想定というところについては法律、昭和三十六年にできたわけですが、それに先立ち昭和三十四年の段階において科学技術庁より原子力産業会議において、大型原子炉の事故の理論的可能性についての試算について調査委託をしている。試算という点に關して申し上げれば、この検討というものが一つある。

加藤 試算があるというところマキシマムの損害が八ページだけだった。そのことが説明を。最高の損あつたものとなっている。最初の一八ページには一兆円を超えることを示してあるた

## 全文 昨年10月やつと公開

### 資料 軽視された原子力基本法

程度になるのか、全文で何表示したことはあるのか。けだった。ところが九八年六月に再度要求して出てきたものも一八ページだ。環境新聞に全文がある。同時に報告書の結果は具体的に原子力損害賠償制度を構築するにあたり、お活用されなかったという結果もあって、あまり重要な意味を持ち得ないということになったのではないかと

野党議員から追及されても、  
①初めに、そんな資料はないと答弁し、  
②次に、薄い簡略なものしか認めず、  
分厚い報告書を隠そうとした。  
**二重のウソ**

# 謝陳をい隠期長

16万kwの小さい原発が、  
たった2%漏れるだけで

科技庁が極秘で可能性試算

社入 本文

絶望的人数 400万人

60年 現在なら 100兆円超

科学技術庁が日本原子力産業会議に調査を委託し、とりまとめた秘密文書「大型原子炉の事故の理論的可能性および公衆損害額に関する試算（一九六〇年）」の全文をこのほど環境新聞社が入手した。当時、政府は原発事故が起きた際の損害賠償を世界一の保険会社、英・ロイヤル社に依頼し、ことわられたために日本の保険会社が賠償額を支払えるかどうかを調査した。同文書はその結果を示すもので、被害者が中国や韓国、ロシアなどまで莫大なものに及び、損害額は当時の国家予算の約二倍と支払い不可能な数字が示されたため、極秘扱いしたとみられている。

人的損害のうち絶望的な人数は約四〇〇万人と試算。被害者は一、四級までランク付けされ、一般（原子炉近くで被曝し二週間以内に死亡）グループを例にとると治療費が一八九万六〇〇〇円、葬式費用五万円、慰謝料三十五万円、計八十三万円と試算した。また被害者の試算は健康成人の急性障害のみで、既に二性の癌や白血病、また子供は一切含まれていない。そのため、文書中にもデータを「過少評価」と明記している。三兆七〇〇〇億円という莫大な損害額を試算しているが、当時の「原子力損害

原発事故 損害額 国家予算の2倍

16万kw規模 放射能漏れ2% 中国なども被害

昨年九月、山口哲夫参議院議員(当時)が科学技術院議員(当時)が科学技術院に資料請求を行い、提出された同文書の「本文」は「一六万キロワットの原発が二〇%の放射能が漏れた際、

は約一〇〇兆円」と記さ

だから、隠した

国は2週間以内に急性症状で死ぬ大人への見舞金と葬儀代、慰謝料を試算していた。スズメの涙ほども、この計算に。



## 事故処理費用

2017年3月7日

事故処理費用は 50 兆～70 兆円になる恐れ

2017年

50～70兆円

- 負担増なら東電の法的整理の検討を—
- 原発維持の根拠、透明性高い説明を—

## 日本経済研究センター試算

日本経済研究センター<sup>1</sup>

2016年12月下旬に経済産業省の東京電力・1F問題委員会は、福島第1原発事故の処理に22兆円かかるとの再試算を公表し、政府は、その一部を電気料金に上乗せするとの方向性を示した。しかし日本経済研究センターの試算では最終的に70兆円近くに処理費が膨らむ可能性すらある。電力不足や原発が安価な電源という訳でもない状況下で原発を維持するには、過半数の国民が原発に懐疑的な状況を変える必要がある。国民負担の前提として東電の法的整理を含めた関係機関の責任の明確化、エネルギー源としての原発の必要性和責任ある過酷事故対策について透明性の高い説明が求められる。政府は30年度に電力の22%程度を原発に依存するには画餅に終わる可能性が高い。

2年後に再試算したら  
～81兆円となる恐れに

# 2022年12月22日(木) TBS「news23」

NEWS  
23

「勝手に決めるのは…」原発運転期間延長・新增設へ

関西電力・美浜原発

## 原発の運転期間

停止期間はカウントせず“延長”認める

老朽原発40年廃炉訴訟では  
規制委が中性子脆化試験の  
原データも見ず延長許可を  
与えていたことが明らかに

ただでさえ30年もすれば  
中性子脆化で弱くなるのに  
40+20年の上に停止期間  
を数えないなんて！！

緊急停止で冷却水  
が入ると原子炉が  
割れる恐れ！！

# 2022年12月22日(木) TBS「news23」

NEWS  
23

「勝手に決めるのは…」原発運転期間延長・新增設へ

提供 三菱重工業

原発の運転期間

停止期間はカウントせず“延長”認める

廃炉が決まった原発

次世代型へ建て替えなど

原発震災後、安倍総理でさえ  
言えなかった建て替えも

2023年2月10日、  
「GX(グリーン転スフォー  
メーション)実現に向けた  
基本方針」を国会審議  
もせず閣議決定

そして2023年5月31日、GX関連法案を  
数の力でバタバタと衆参両院で通した

規制委員会が60年超を容認するよりも前に、政府は「基本方針」を閣議決定！

# 東京新聞

2023年(令和5年)  
2月14日  
火曜日

## 原発60年超 多数決で容認

### 規制委 石渡氏 反対のまま

規制委も殆どが原子力カムフラの人たち。一人位だけアリバイ工作的に慎重派が入れられる。前で言えば島崎さん

原子力規制委員会は十三日、臨時会を開き、原発の六十年超運転に向けた新たな規制制度案を決定した。多数決で委員五人のうち四人が賛成、石渡明委員が反対を表明した。老朽原発の規制の在り方を大転換させる重要案件が、委員の意見が一致しないまま決められる異例の事態となり、拙速な決定には、賛成した委員からも疑問の声が上がる。

質の専門家の石渡委員が「原則四十年、最長六十年」との規定が形式上は維持されることを踏まえ、

現行の原子炉等規制法(炉規法)は原発の運転期間を「原則四十年、最長六十年」と定める。政府は昨年十二月、再稼働の審査や業省が所管する電気事業法

間を運転年数から除外し、実質的に六十年超運転を可能にする方針を決め、改正法案を今国会に提出する。運転期間の規定は、経済産業省が所管する電気事業法

原子力規制委員会委員  
委員長 山中伸介 大阪大教授(核燃料の安全性研究)  
委員 田中知 東京大教授(核燃料サイクルや放射性廃棄物の研究)  
委員 杉山智之 日本原子力研究開発機構安全研究センター副センター長  
委員 伴信彦 東京医療保健大教授、旧動力炉・核燃料開発事業団  
委員 石渡明 東北大教授、日本地質学会会長

#### 東京の感染者 810人

	6日(月)	13日(月)
感染者数(1週間平均)	1,105人(3,100人)	810人(1,886人)
病床使用率(感染者数)	39.3%(2,152人)	29.1%(1,603人)

で、しっかりと議論されたとは言えない」と指摘。当然の見解で、運転正を前ではな委員強調

しかも、60年超を審査し、判断するのは経産省とは！

規制委員会も実は政府と一体。去年7月から規制委事務局を担う原子力規制庁の長官、次長、原子力規制技監のトップ3を経産省出身者が占める布陣に！！

# 2022年12月22日(木) TBS「news23」

NEWS  
23

4か月でスピード決定の理由は？ 原発政策の大転換

## 原子力発電所の現状

資源エネルギー庁HPより

廃炉 **24基**

未稼働・運転停止含め **全33基**

40年超 **4基**

30年～39年 **13基**



このままでは、原発は消えゆくだけだったから、石油・ガス高騰のドサクサに決めた

# 原発建て替え「余力なし」

## 建設費膨大 電力会社及び腰

建て替え対象となる  
全国の廃炉原発14基

(東京電力福島第一、  
福島第二原発を除く)



16日にまとめた経済産業省の原発活用策は、東京電力福島第一原発事故後の政府方針を覆し、廃炉が決まった原発の建て替え(リプレース)に踏み込んだ。建設するのは次世代型原発とされ、経産省が「革新軽水炉」と呼ぶタイプが有力視される。原発の生き残りをかけた方針転換だが、電力会社側の動きは鈍く、政府の思惑通りに進みそじらない。(増井のぞみ)

### コスト抑制へ運転延長選択も

「リプレースにまで言及したことを評価する」「原子力の持続的な活用には、次世代炉開発が重要だ」  
十六日の有識者会議「基本政策分科会」では、原発政策の転換を象徴する建て替え方針を歓迎する委員の声が相次いだ。  
さまざまな種類がある次世代型原発の中で、経産省は革新軽水炉だけに商業運転の開始目標時期を設定し、二〇三〇年代半ばの稼働を目指す。三菱重工が九月に北海道、関西、四国、九州の電力四社と設計を進めると発表した原発だ。  
既存原発とほぼ同じ構造なのに、経産省が革新軽水炉と呼ぶ背景には「三菱重工の言葉をそのまま使っている」(同省幹部)現状が

#### ■ 官民一体

ある。メーカーの宣伝文句が政策の検討資料にそのまま載り、原子力産業の復興に向けた官民一体の構図が見える。

#### ■ 1兆円超

ただ、新しい原発は建設費が膨大だ。フランスで建設中のフランシビル原発3号機は「欧州加圧水型炉(EPR)」と呼ばれ、革新軽水炉に近い。〇七年に着工し、一二年に完成する予定だったが、技術的課題や建設費の高騰で工期の延期を繰り返している。総事業費は当初の四倍の約一兆九千億円に膨らんだ。

巨額な初期投資がネックとなる状況に、政府は来年度にも新たな資金確保の仕組みをつくる。電力小売り各社が資金を拠出し、建設した原発の運転開始から二十年間、電力会社が安定した収入を得られるようにする。原資は電気料金で、最終的に国民にツケが回る。

#### ■ 経営判断

政府は建て替えに向けて地ならしを進めるが、実現までの道のりは険しい。福島事故前に建て替え方針が明確だったのは、関西電力美浜原発(福井県)と中部電力浜岡原発(静岡県)の二カ所。両社とも福島事故後は「具体的な検討は進んでいない」と慎重だ。

一部の電力会社からは、

実際のところ、電力会社に建て替えの余力はない

建て替えに否定的な  
「まずは再稼働が生  
資源も資金面も、建  
を検討できる余力は  
くない」と言い切る  
原発活用策のもう  
柱となる六十年超運  
能にする制度が、建  
の障害になるとの目  
十六日の分科会で  
武郎・国際大副学  
世代炉(革新軽水炉  
設コストは一兆円  
運転延長はそれより  
少ない」と指摘し  
「建て替える発電所  
しないまま、運転延  
めてしまった。事業  
設を選ばない」。原  
への選択肢を増やそ  
見通しなく方針を打  
る経産省をこう批判  
「今回の方針で、  
炉の建設は遠のいた

# エネ安定・脱炭素で再浮上

## セルメソノブ氏、仏シラックのモンターニニ事務次官に再任

【パリ29日電】フランスのエネルギー・原子力大臣セルメソノブ氏が、フランスの原子力産業の中心地であるシラックのモンターニニ事務次官に再任された。セル氏は、昨年11月に辞任したものの、エネルギー・原子力大臣として引き続きシラックのモンターニニ事務次官に再任された。セル氏は、昨年11月に辞任したものの、エネルギー・原子力大臣として引き続きシラックのモンターニニ事務次官に再任された。

セル氏は、昨年11月に辞任したものの、エネルギー・原子力大臣として引き続きシラックのモンターニニ事務次官に再任された。セル氏は、昨年11月に辞任したものの、エネルギー・原子力大臣として引き続きシラックのモンターニニ事務次官に再任された。



Céline Mesmin: 元リオン市長、現在はエネルギー・原子力大臣としてシラックのモンターニニ事務次官に再任された。



Bernard Laporte: エコノミクス・リサーチ・ディレクター、現在はエネルギー・原子力大臣としてシラックのモンターニニ事務次官に再任された。



フランスの西部コシタン半島にあるフランス原子力研究所。最新の原子力炉の建設が予定されている。この施設は2022年11月に、原子力大臣セルメソノブ氏が再任された。

## 原発推進の仏 背景と課題

【パリ29日電】フランスの原子力産業は、エネルギーの安定供給と脱炭素化の両方を果たすために、今後も重要な役割を果たすことが期待されている。フランスの原子力産業は、エネルギーの安定供給と脱炭素化の両方を果たすために、今後も重要な役割を果たすことが期待されている。

フランスの原子力産業は、エネルギーの安定供給と脱炭素化の両方を果たすために、今後も重要な役割を果たすことが期待されている。フランスの原子力産業は、エネルギーの安定供給と脱炭素化の両方を果たすために、今後も重要な役割を果たすことが期待されている。

## 新設原子炉 安全性後退も

【パリ29日電】フランスの原子力産業は、安全性の後退が懸念されている。フランスの原子力産業は、安全性の後退が懸念されている。

フランスの原子力産業は、安全性の後退が懸念されている。フランスの原子力産業は、安全性の後退が懸念されている。

**フランス原子力庁技官も務めた専門家(左)は、小型炉で採算を取るには50〜100基の受注が必要と。「再生可能エネルギーはコストも劇的に下がっている。・・・原発はより再エネへの投入を優先すべきだ。」**

イギリスなど...

# 2024年1月4日(木)TV朝日 「ワイドスクランブル」

最大震度7 広範囲で揺れ  
能登半島地震の特徴は？

NEWSドリル

石川・珠洲市

きのう



東海大学・静岡県立大学  
客員教授 長尾年恭さん

道路はズタズタ

「内陸で“プレ南海トラフ地震”とも言える内陸型の地震が多くなる。将来、能登半島地震も前兆だったと言われるのではないか。」

2024年1月10日(水)  
NHKニュース7

NHK  
電気系統トラブルの志賀原発  
一部周期で**想定上回る揺れも**  
原子力規制委の会合で報告

基礎部分での揺れ 東西方向0.47秒の周期

1号機 957ガル (想定918ガル)

2号機 871ガル (想定846ガル)

NHK  
NEWS

**震源ではなかったのに想定を超えた！** また、重要機器が揺れやすい周期ではないとするが、原発の冷却システムの配管が重要機器・設備に入れられていないことは、非常に大きな問題。

2024年1月10日(水)  
NHKニュースウォッチ9

志賀原発の被害  
徐々に明らかに



2号機主変圧器



1号機起動変圧器



油が漏れるトラブル  
現在も一部電気系統使えず

NHK  
NEWS

外部から電源を受けるための変圧器の配管が壊れ(1, 2号機とも)、油が漏れた(2万トン)。また、電気系統の一部が使えなくなった。

2024年1月10日(水)  
NHKニュースウォッチ9



下の黒く見えるのは、漏れた大量の油

2024年1月10日(水)  
NHKニュースウォッチ9

原子力規制委  
“対応見直しを検討”

モニタリングポスト 4日時点



原子力災害対策指針 重大な原発事故 起きた際

半径5キロから30キロ圏内の住民  
自宅や避難所などに「屋内退避」

NHK  
NEWS

しかも、逃げるかどうか調べる放射線量を測るモニタリング  
ポストが、一時は最大18カ所でデータが得られなくなった

2024年1月22日(月)  
NHKニュースウォッチ9

地震と原発「複合災害」  
避難の課題 浮き彫りに

能登半島地震3週間

原発30km以内の国道・県道 元日の地震後

主な避難路含め 20か所余

少なくとも5日以上 通れない状態続く

NHK  
NEWS

志賀原発に事故が生じていれば、とても逃げられなかった

2024年1月22日(月)  
NHKニュースウォッチ9

地震と原発「複合災害」  
避難の課題 浮き彫りに  
熊登半島地震3週間

避難計画

原発北側の住民 輪島市・珠洲市などに避難  
➡道路などにより大きな被害

NHK  
NEWS

**通れない道。**迂回するにも大渋滞を予測。孤立地域も・・・

2024年1月22日(月)  
NHKニュースウォッチ9

NHK G  
地震と原発「複合災害」  
避難の課題 浮き彫りに

熊鷹半島地震3週間

山澤弘実教授

名古屋大学大学院

その場合 道路が寸断されるとか  
通信回線途絶といった影響が考えられる

NHK  
NEWS

大地震と原発事故の複合災害が起きたら、どうするのか。  
5~30km圏内の屋内退避予定者も、全壊した家が多い

2024年1月31日(水) TBS  
「news23」

「どう逃げれば…」避難計画に疑問符  
志賀原発にトラブルも…

今回の地震

避難ルートに指定された11本の道路  
→ 7本で通行止め 迂回路で渋滞

**避難計画は、絵に描いた餅！**

2024年1月28日(日) TBS  
「サンデーモーニング」

「どう逃げれば…」避難計画に疑問符  
志賀原発にトラブルも…

船・ヘリでの避難も困難

とても逃げようがない！これに原発災害が加わると  
完全にアウト。避難計画は国の責任で立てるべき

2024年1月31日(水) TBS  
「news23」

原発“想定外”リスクにどう向き合う？

能登半島地震 voice23

地震調査委  
150km程度の連動

北陸電力  
90kmの連動を想定

震源地  
M7.6

志賀原発

電力会社が想定していた活断層は96km。今回動いたのは、約150km！

2024年1月28日(日) TBS  
「サンデーモーニング」

# 活断層 の連動

名古屋大学  
鈴木康弘教授

震源とみられる断層

20km

9km

志賀原発



富来川南岸断層



名古屋大学  
鈴木康弘教授

「富来川南岸断層は  
想定以上の大きな地震を  
起こす危険性があり、  
原発への影響も  
十分な調査をする必要がある」

北陸電力

「今回の地震についての知見を注視し  
必要な調査を行い適切に対応する」

2024年1月28日(日) TBS  
「サンデーモーニング」



富来(とき)川南岸断層は、さらに海の中に伸びているということが判明(動いているのを確認)。他にも同様な甘さが…

2024年1月31日(水) TBS  
「news23」

“半数が全壊” 珠洲市にあった原発計画

予定地は津波・隆起も…

©Google

高屋

関西電力が計画

寺家

中部電力が計画

珠洲市

珠洲原発計画

Google Earth

珠洲原発予定地はどちらも、津波や隆起が起きた。電力会社は、そうした活断層や、隆起など、想定もしていなかった

2024年1月31日(水) TBS  
「news23」

“半数が全壊” 珠洲市にあった原発計画  
予定地は津波・隆起も…

地震のあとでここに来てみると  
大きく変わっていることにびっくりしている

奥に見える高い先端からこちら側が予定地だった。海へと伸びた岩場も隆起したもの。原発が建っていれば終わり！

2024年1月31日(水) TBS  
「news23」

“半数が全壊” 珠洲市にあった原発計画

予定地は津波・隆起も…

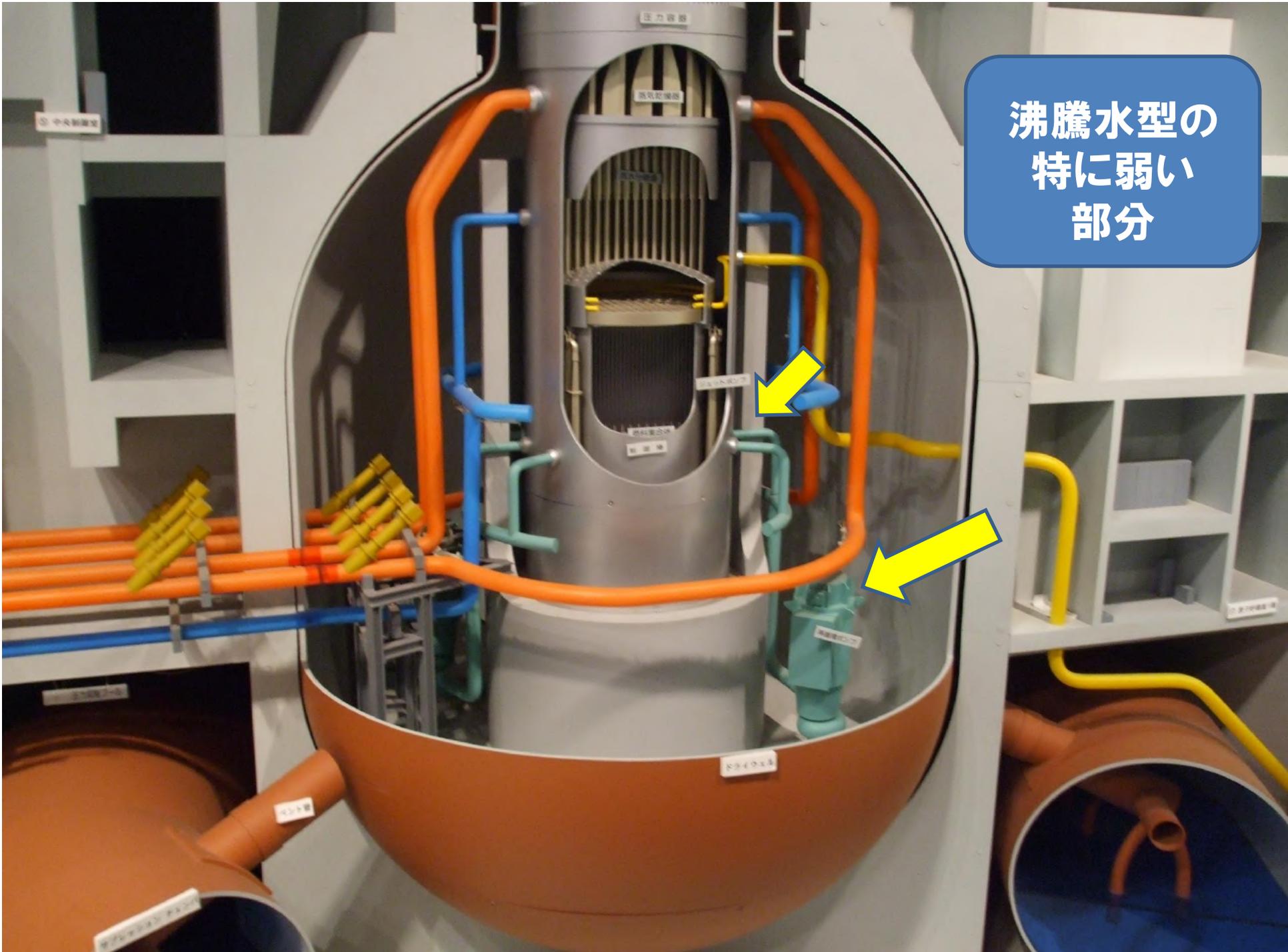
北野  
進さん

珠洲原発「反対運動」に参加

周田に活断層があるのかどうか  
当時の知見では確認されてなかったし

「隆起など、想像もしていなかった。その程度の知見で建てられたことを認識しなければならない。全国の他原発も…」

沸騰水型の  
特に弱い  
部分



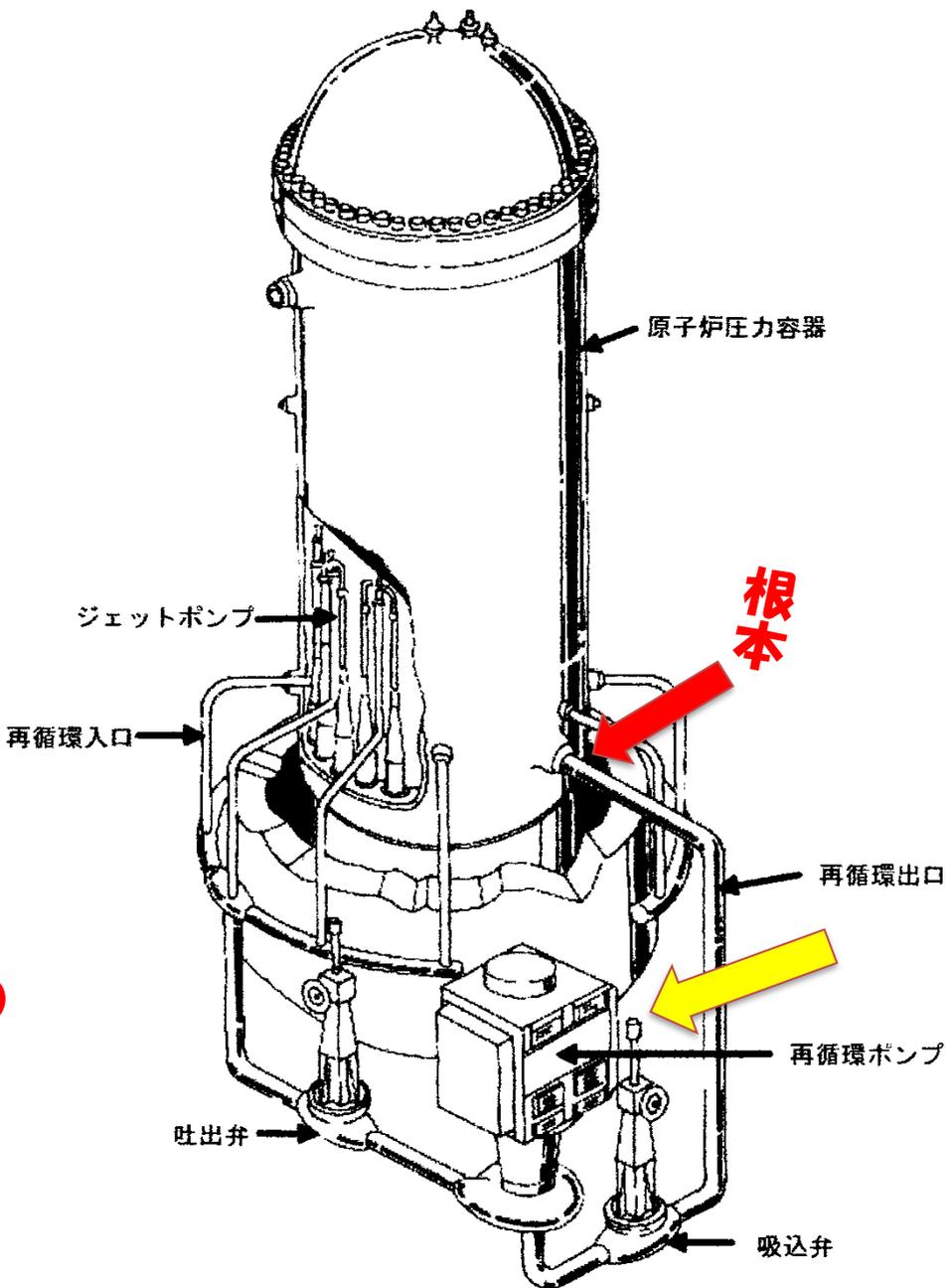
再循環ポンプ。

1つ50トン！。

10数センチも伸び縮みするので、

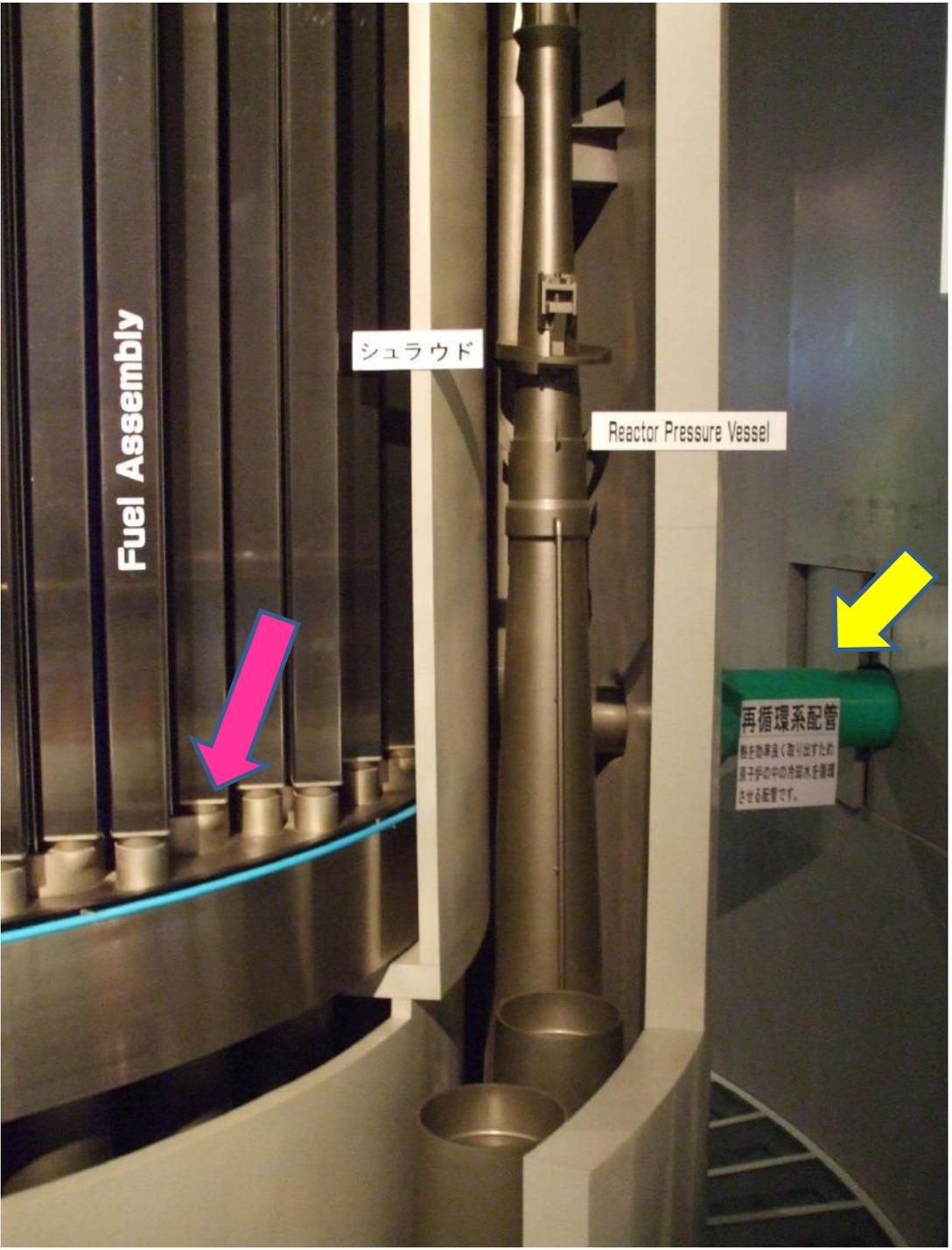
固定できず、

ぶらさがっているだけ。



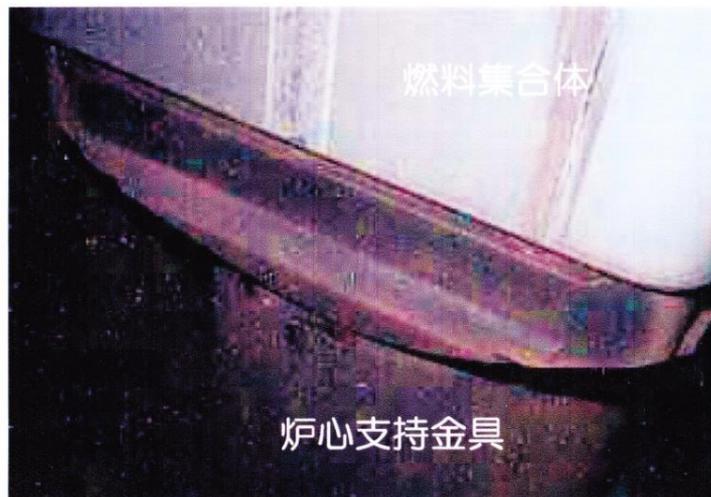
反対側とで、  
2つある

再循環ポンプ(一つ50トン)の根本  
(破れる恐れ)

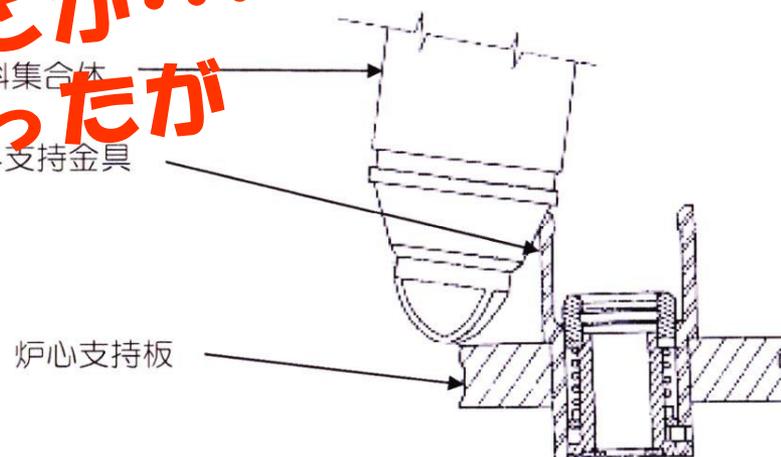
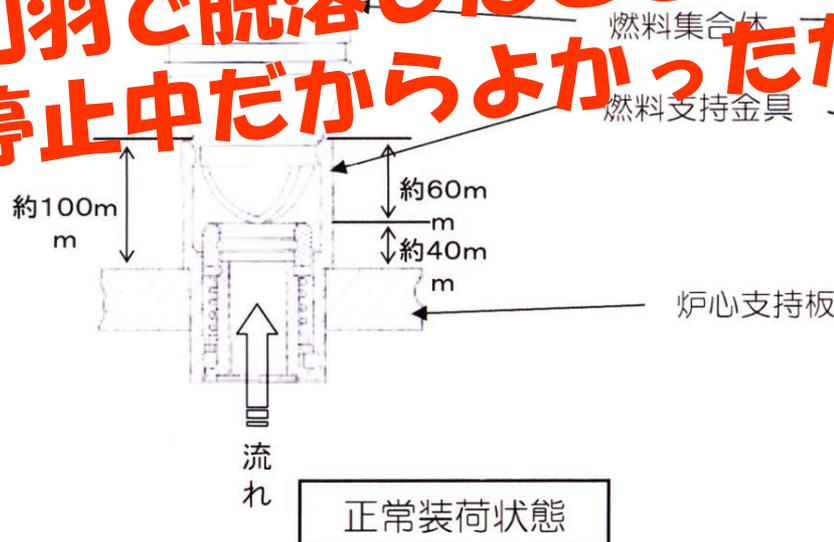


燃料集合体も、地震の  
揺れで外れる可能性が  
(乗っかっているだけ)

# 炉内点検（5号機 燃料集合体・制御棒配置確認）



柏崎刈羽で脱落したことが・・・  
・・・停止中だからよかったが



燃料集合体が燃料支持金具の外側へずれた状態

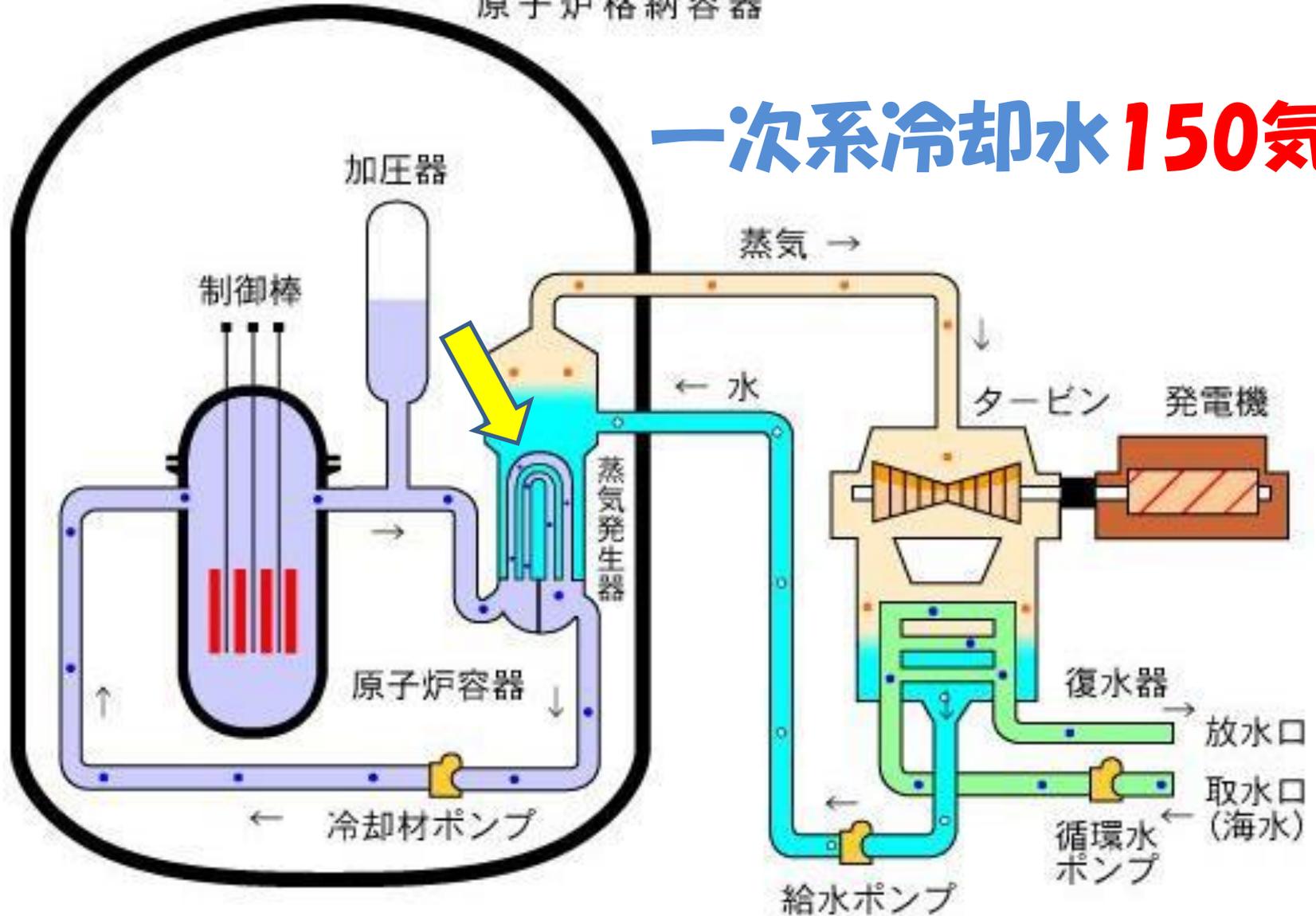
上に空白部分が見えるでしょ  
(下も同じ) ……外れる恐れ



そうなるぞ、  
制御棒が入らなくなる！

# 加圧水型も危険 特に蒸気発生器

原子炉格納容器



一次系冷却水150気圧

原発は、配管だらけのオバケ。  
炉に接するどこの配管が破れても、  
気圧が高いので、アツという間に  
炉内から水は抜けていく。

## 耐震基準の不備問題に

ドイツでは二〇一三年までの「脱原発」実現で与野党が合意した。方向転換を促したのは「フクシマ」だ。その福島第一原発事故では、津波による電源喪失が原発暴走の要因とされてきた。しかし、津波以前に地震による損傷が原因では、この指摘が相次いでいる。そ

うだとすれば、耐震基準の不備が問題だ。全国で稼働中の原発も、津波対策の強化だけでは安全性は確保できない。(鈴木伸幸、秦淳哉)

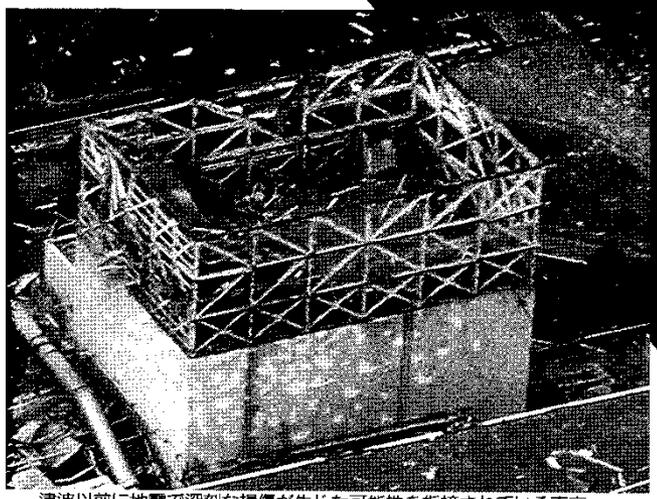
福島第一原発の事故深刻な損傷を受けていたこと、1号機で原子炉や使用済み核燃料プールの屋上部分で、東京電力が金科玉条の「ごうと明らかになっていく。外から冷却水を送る配管が先月、公開した「漏えい」があったことが確認されている。

3号機では震災翌日に压力容器内の圧力が急激に低下した。通常なら、(一)までの急低下は考えられ、早い段階からの損傷の可能性がある。

### 到達前「すでに冷却水漏えい」

# 津波の前に地震で損傷か

福島第1原発事故



津波以前に地震で深刻な損傷が生じた可能性を指摘されている東京電力福島第1原発1号機=3月20日(エアフォートサービス提供)

公開發示データ 証拠は語る 設計 橋本 学 者で科学ライターの田中 分三彦氏は、公開データを基に「1号機では(津波炉前の)地震動で配管が破損、そこから高温高圧の発熱冷却材、つまりは水か水蒸気が大量かつ継続的に噴出する「冷却材喪失事故」が起きたことが推測される」と説明する。公開資料によると、地震からほぼ十二時間後に、压力容器内の圧力は約八気圧、通常時の七〇倍に急減した。一方で压力容器を包む格納容器内の圧力は通常、大

国会の事故調査委員会の最終報告も

# 原子力基本法改正の問題点

(衆議院議員・山崎誠さんより)

(国の責務)

新設

第二条の二 国は、エネルギーとしての原子力利用に当たっては、原子力発電を電源の選択肢の一つとして活用することによる電気の安定供給の確保、我が国における脱炭素社会（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）第二条の二に規定する脱炭素社会をいう。第十六条の二第二項において同じ。）の実現に向けた発電事業における非化石エネルギー（エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成二十一年法律第七十二号）第二条第二項に規定する非化石エネルギーをいう。第十六条の二第二項において同じ。）の利用の促進及びエネルギーの供給に係る自律性の向上に資することができるよう、必要な措置を講ずる責務を有する。

2 |

新設

国は、エネルギーとしての原子力利用に当たっては、原子力施設（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号。次条第四号及び第二条の四第一項において「原子炉等規制法」という。）第二条第七項に規定する原子力施設をいう。以下同じ。）の安全性の向上に不断に取り組むこと等によりその安全性を確保することを前提として、原子力事故による災害の防止に関し万全の措置を講じつつ、原子力施設が立地する地域の住民をはじめとする国民の原子力発電に対する信頼を確保し、その理解を得るために必要な取組及び地域振興その他の原子力施設が立地する地域の課題の解決に向けた取組を推進する責務を有する。

**（原子力利用に関する基本的施策）**

第二条の三 国は、原子力発電を適切に活用することができるよう、原子力施設の安全性を確保することを前提としつつ、次に掲げる施策その他の必要な施策を講ずるものとする。

一 原子力発電に係る高度な技術の維持及び開発を促進し、これらを行う人材の育成及び確保を図り、並びに当該技術の維持及び開発のために必要な産業基盤を維持し、及び強化するための施策

二 原子力に関する研究及び開発に取り組む事業者、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構その他の関係者の相互の連携並びに当該研究及び開発に関する国際的な連携を強化するための施策その他の当該研究及び開発の推進並びにこれらの成果の円滑な実用化を図るための施策

三 電気事業に係る制度の抜本的な改革が実施された状況においても、原子力事業者が原子力施設の安全性を確保するために必要な投資を行うことその他の安定的にその事業を行うことができる事業環境を整備するための施策

四 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律（平成十七年法律第四十八号）第二条第四項に規定する再処理等、同条第一項に規定する使用済燃料に係るその貯蔵能力の増加その他の対策及び原子炉等規制法第四十三条の三の三十三第一項に規定する廃止措置の円滑かつ着実な実施を図るための関係地方公共団体との調整その他の必要な施策

五 最終処分（特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律（平成十二年法律第十七号）第二条第二項に規定する最終処分

再生可能エネルギーの導入が進み原子力発電の運転の必要が無くなってもなお、原子力発電事業を行うことができる事業環境を整備すること（リンク）。

よって、  
原発の運転は  
許されない。



# 原発をとめた裁判長

そして原発をとめる農家たち

樋口英明(元裁判長)と 河合弘之(弁護士)  
近藤恵(元被爆者)と 飯田哲也(環境学者)  
福井県大飯町(原子力発電所)と 福井県大飯町(農業)  
福井県大飯町(原子力発電所)と 福井県大飯町(農業)  
福井県大飯町(原子力発電所)と 福井県大飯町(農業)



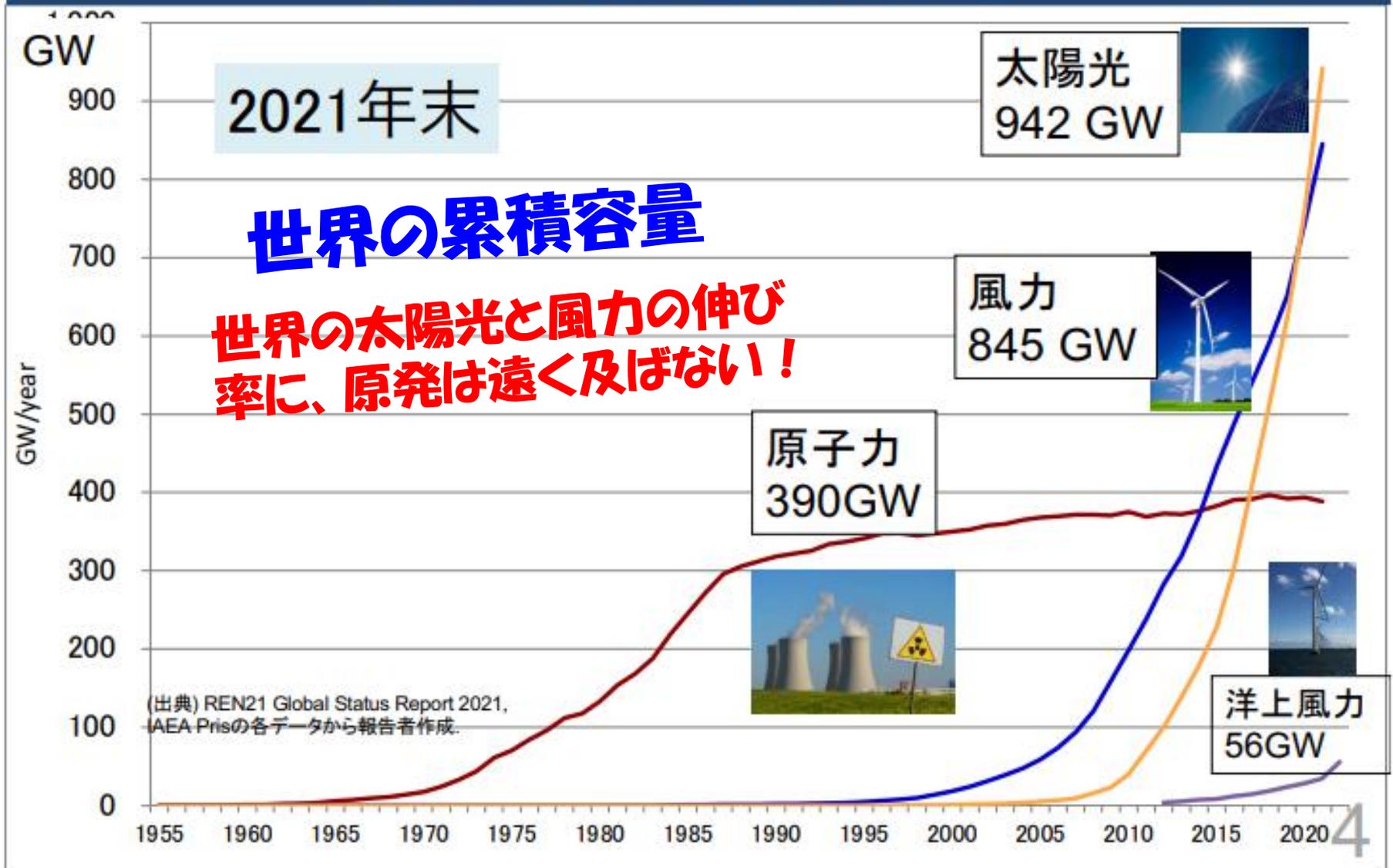
環境問題を原子力発電所の  
運転継続の根拠とすることは  
甚だしい筋違いである。

福井地方裁判所民事第2部  
裁判長裁判官 樋口英明

**昨年より各地で  
自主上映会が  
始まったばかり**



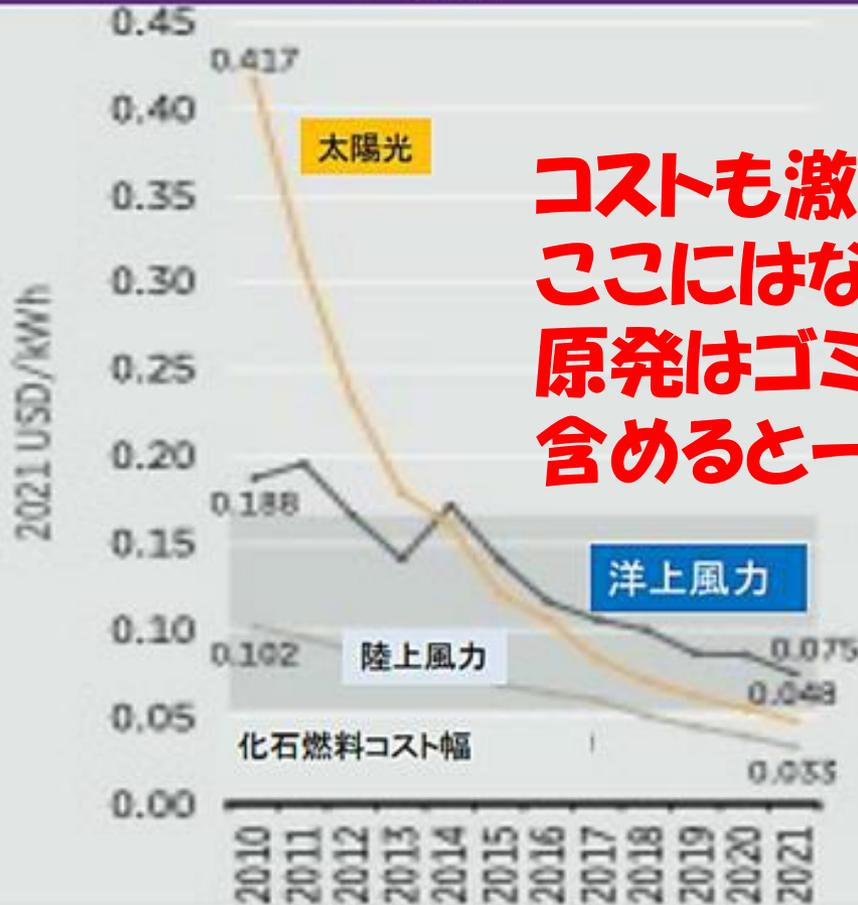
主役は太陽光発電・風力発電(+蓄電池)



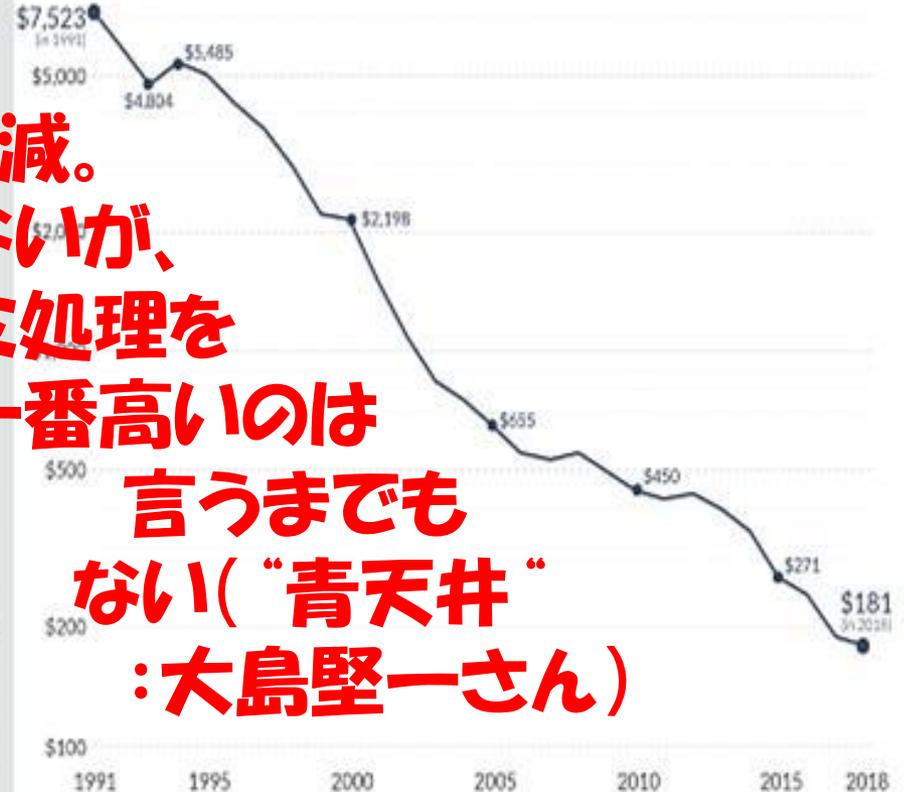
飯田哲也さん(環境エネルギー政策研究所)2022年資料より

電力・エネルギー分野の「破壊的変化」:「燃料」から「技術」へ  
 主役は太陽光発電・風力発電(+蓄電池):技術学習効果の衝撃

太陽光・陸上風力・洋上風力の  
コスト低下



リチウムイオン電池  
30年で97%、10年で90%コスト下落



**コストも激減。  
 ここにはないが、  
 原発はゴミ処理を  
 含めると一番高いのは  
 言うまでも  
 ない(“青天井”  
 :大島堅一さん)**

Prices are adjusted for inflation and given in 2018 US-\$ per kilowatt-hour (kWh).  
 Source: Micah Zinger and Jenika Tronek (2021). Re-examining rates of lithium-ion battery technology improvement and cost decline.  
 OurWorldInData.org - Research and data to make progress against the world's largest problems. Licensed under CC-BY by the author Hannah Ritchie.

(出典) IRENA "Renewable Power Generation Costs in 2021"(2022年)

(出典) Hannah Ritchie "The price of batteries has declined by 97% in the last three decades" Our World in Data, June 04, 2021

他にも、世界3位の**潜在力**の

**地熱発電!**

電力会社の担当者が

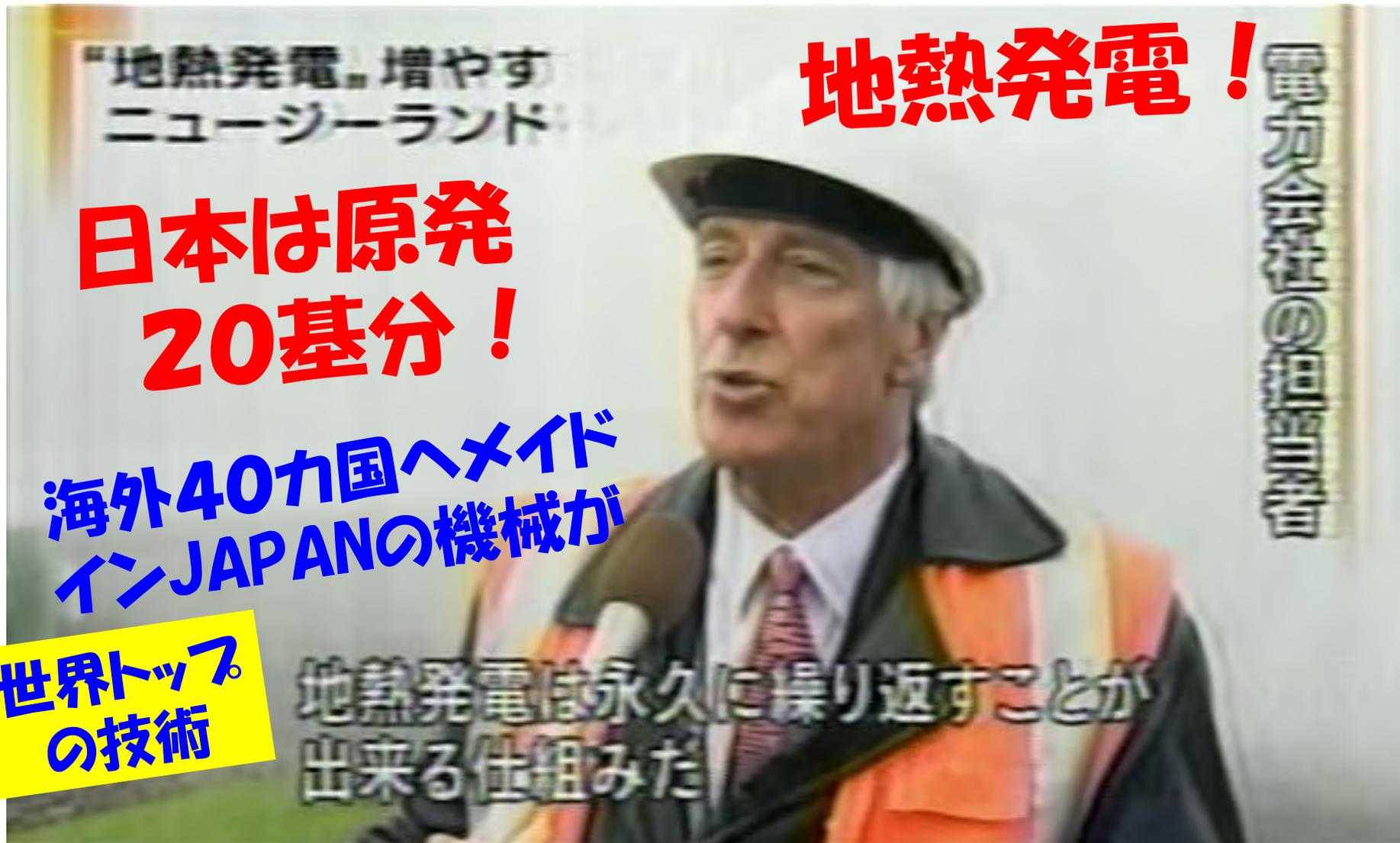
日本は原発  
20基分!

海外40カ国へメイド  
インJAPANの機械が

世界トップ  
の技術

地熱発電は永久に繰り返すことが  
出来る仕組みだ

“地熱発電。増やす  
ニュージーランド”



# 2022年6月25日(土) TBS 「情報7days」



④… 電気代の高騰と電力のひっ迫  
世界3位の資源量 地熱発電

## 世界各国の主な地熱資源量

順位	国名	資源量(万kW)
1	アメリカ	3,000
2	インドネシア	2,779
3	日本	2,347

資源エネルギー庁より

# 2022年6月25日(土) TBS 「情報7days」



④ 電気代の高騰と電力のひっ迫  
世界3位の資源量 地熱発電

資源が枯渇する心配はほとんどなく  
天候に左右されず安定した発電

# これは長崎 プルトニウム型

原子炉はこの  
プルトニウムを取り出す  
ために造られた。

戦後、アメリカが原発を売ったのは、自国の  
原爆製造の経済負担を楽にするため。

また日本が原発を買ったのは、将来の原爆  
製造の準備と、財閥が原子力産業を中心に  
経済力を取り  
戻すため。  
売る側も  
買う側もしかし、  
世界には その  
ことを隠した。

# 2013.8.11 「ザ・スクープ 原発と原爆」

原爆投下後の、わずか翌月に来日

封印された被爆

残留放射能に苦しむ者は皆無である

偉大で素晴らしいプロジェクト(原爆開発)は

トーマス・ファレル 准将

# 米軍占領下の 原爆調査



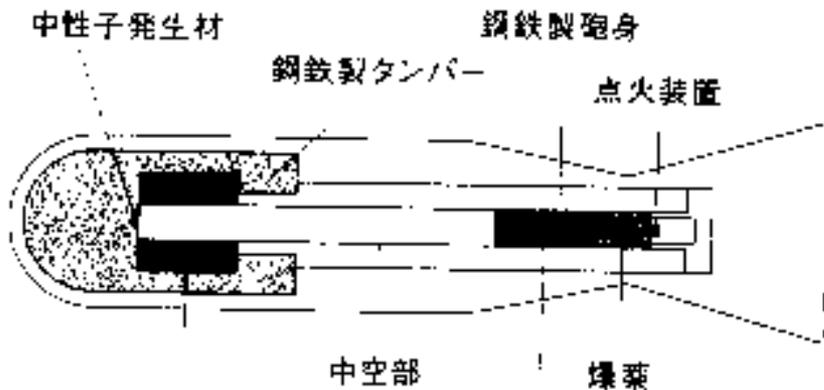
笹本征男・  
原爆加害国になった日本

新幹社

投下後2年して設置されたABC  
の調査は、はじめから結論が決めら  
れていたものであった。  
しかしなぜ、日本がそうした調査の  
手先となつて、報告がまとめられて  
いったか。

↑  
テタラメ調査の手先になつたのは… **731部隊!**

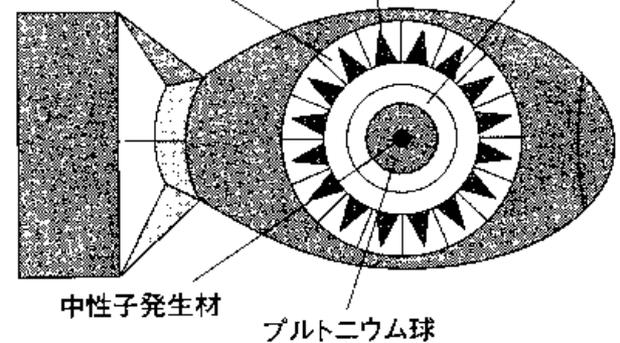
# 広島ウラン型 (リトルボーイ)



図は山田克哉「日本は原子爆弾をつくれるのか」PHP新書より

# 長崎プルトニウム型 (ファットマン)

燃焼速度の大きい火薬 燃焼速度の小さい火薬 ウラン・タンパー



これが本命

**爆発**は确实だが、**ウラン**は自然界に**わずかし**か存在せず、**また濃縮**に**莫大な電気**を**消耗**するため、**量産**に向かない

爆発には高度な技術が要るが、材料のプルトニウムはいくらでも作ることができるうえ、ウランより核分裂力が強かった

# 原発を売ることにした主な理由

- ・ 核兵器を作り続け技術とプラントを維持するのはお金がかかり過ぎるので、**国家を経済的に安定させるため**、原発を高く売ることに。
- ・ 既に開発ないし開発中だった**大国以外の核不拡散のため**、**監視**する必要があった。買う国には核兵器を作らせない約束をさせた。
- ・ 核兵器を使えるものとするために（世界の反発を和らげる）、**核アレルギーを無くす**ことが必要だった。まずはそのために日本へ。

# 1954年 初の原子力予算の議員説明

「近代兵器の発達はまったく目まぐるしいもので(中略)、米国の旧式な兵器を貸与されることを避けるがためにも、新兵器や、現在製造の過程にある原子兵器をも理解し、またはこれを使用する能力を持つことが先決問題である」と語り議会を通過。

1969年外務省作成  
『我が国の外交政策大綱』

「核兵器については、NPTに参加すると否とにかかわらず、**当面核兵器は保有しない政策をとるが、核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持する**とともに、これに対する掣肘（せいちゅう＝邪魔の意味）を受けないよう配慮する。」

# 核武装は、法的にはどうか？

実はこのことは、過去に何度か国会で野党の質疑に、与党議員や官僚から「日本も自衛のためならば、小型の核兵器を持つことは合法である」との答弁がなされている。では何故やらないか？ それは同盟国に売ることまで考えて、改憲が必要だから。

憲法9条が  
首の皮一枚で  
核武装を  
食い止めている

# 六ヶ所再処理工場

(写真は日本原燃ホームページより)





**使用済み核燃料約3000トン！**

写真は日本原燃ホームページより

グリフトンは全量、排気筒と呼ばれる高さ150mの煙突より、排風機を使い時速70kmの勢いで排気

原発1基1年分を  
たった1日で放出！



事故がなくても、  
普段の稼働で

写真は、東京新聞より

排水は、沖合3km、水深44mの海底にまで放出口を伸ばし、ポンプを使って時速20kmの勢いで放出

独占 韓国政府での汚染処理  
ニホン原発行次最前線

# 六ヶ所再処理工場

事故がなくても、  
この3種は100%  
漏らしている！

100%ではなくても  
他の核種も

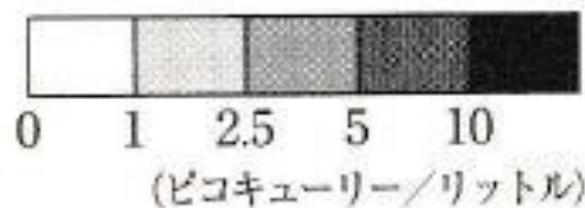
16年前に訪問、  
彼らも認め、開き直い！

毒を  
流すな！

トリチウム  
クリプトン85  
炭素14を放出

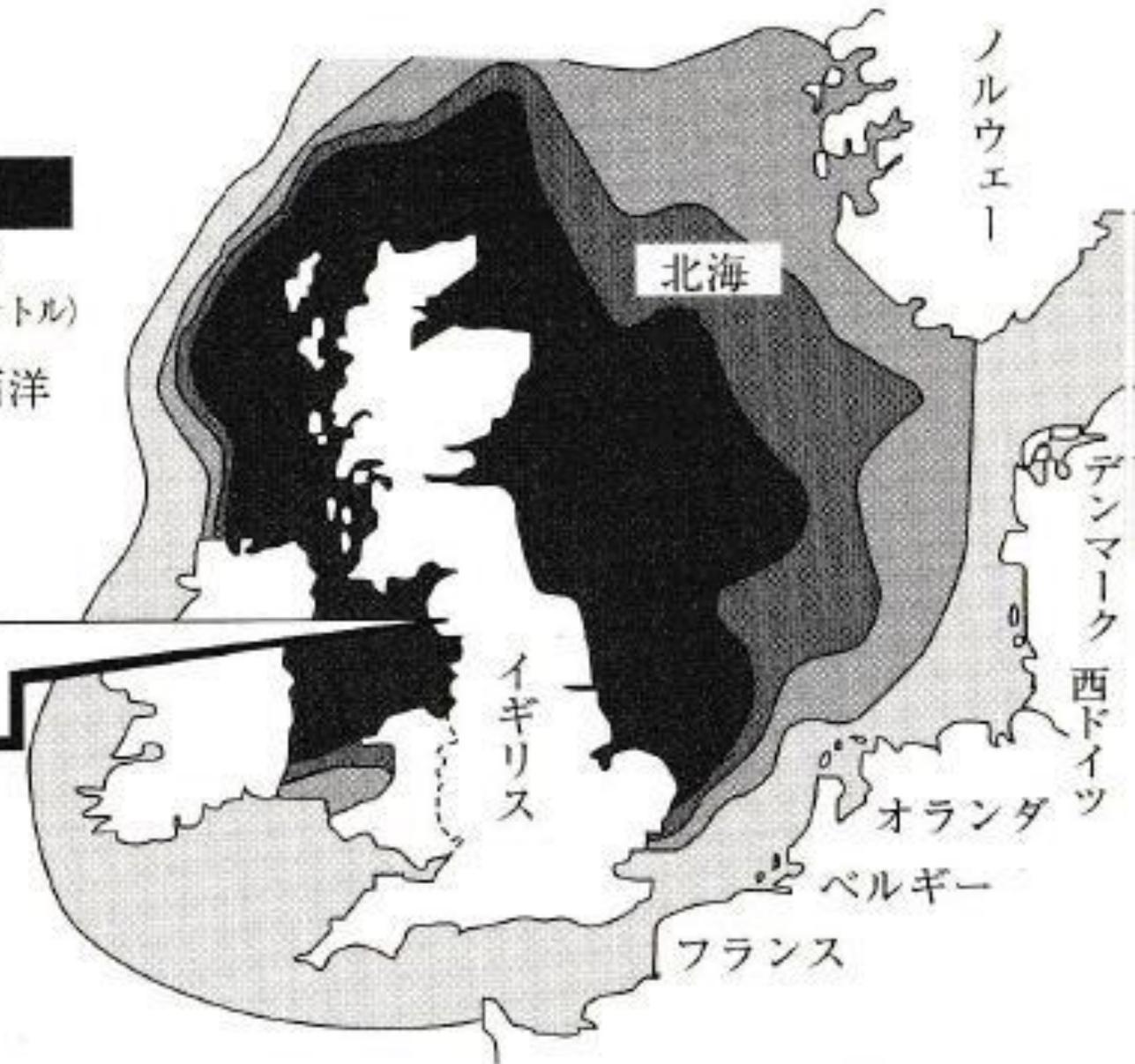
**事実、  
イギリスやフランスの  
再処理工場周辺  
では  
小児白血病が多発**

# ウィンズケール再処理工場によるイギリス全海域の汚染



大西洋

ウィンズケール  
(改称セラフィールド)



(ヨークシャー・テレビ1983.11.1より)

海産物から、  
半永久的に消えない  
放射能

イギリスのセラフィールドから  
1000km離れたノルウェー  
の海産物まで 汚染！！

テクネチウム99



1998年の  
NHKニュース

ノルウェーのボンデヴィック首相  
はイギリスのブレア首相を訪問、  
再処理工場の停止を要請した！



セラフィールドを閉鎖してほしい

日本で宣教師経験のあるトール・ヨルゲンセン牧師(ノルウェーの国教会のビショップ)と私内藤は2015年、広島・長崎原爆投下後70年の式典に来日された時に知り合っており、核燃裁判準備で連絡を取ると、彼は何とボンデヴィック首相と友人であった。今も仲間たちとセラフィールド閉鎖を求め活動が続いているとのこと。そして首相がイギリスのブレア首相と、初会談(1998年)後も現役時、直接申入れを重ねた日を調べてくれた(2回目2002.5.21、3回目2003.5.15)。

ノルウェー政府は  
セラフィールドの  
廃液タンク  
10%漏れ事故を  
想定し、反対

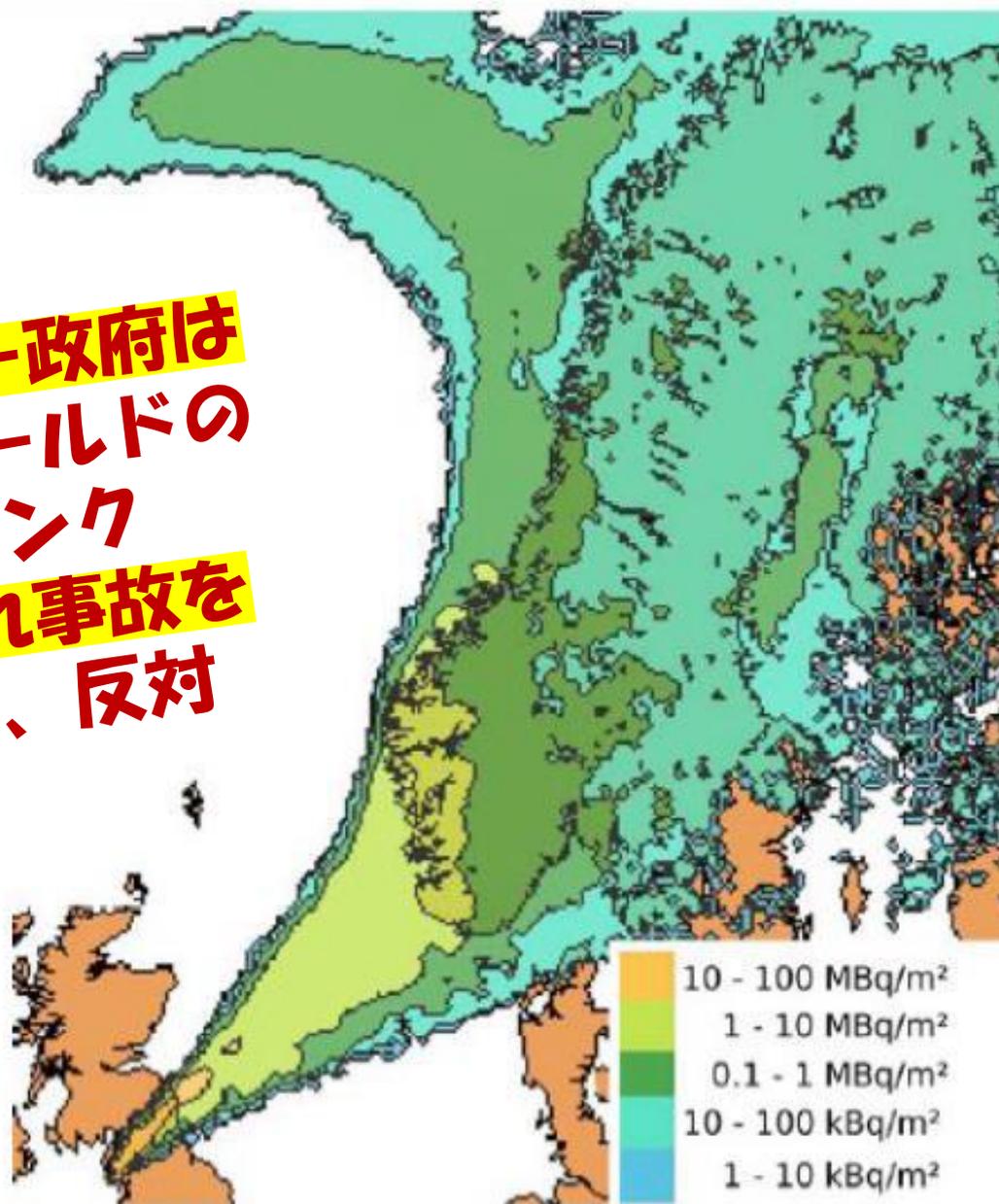
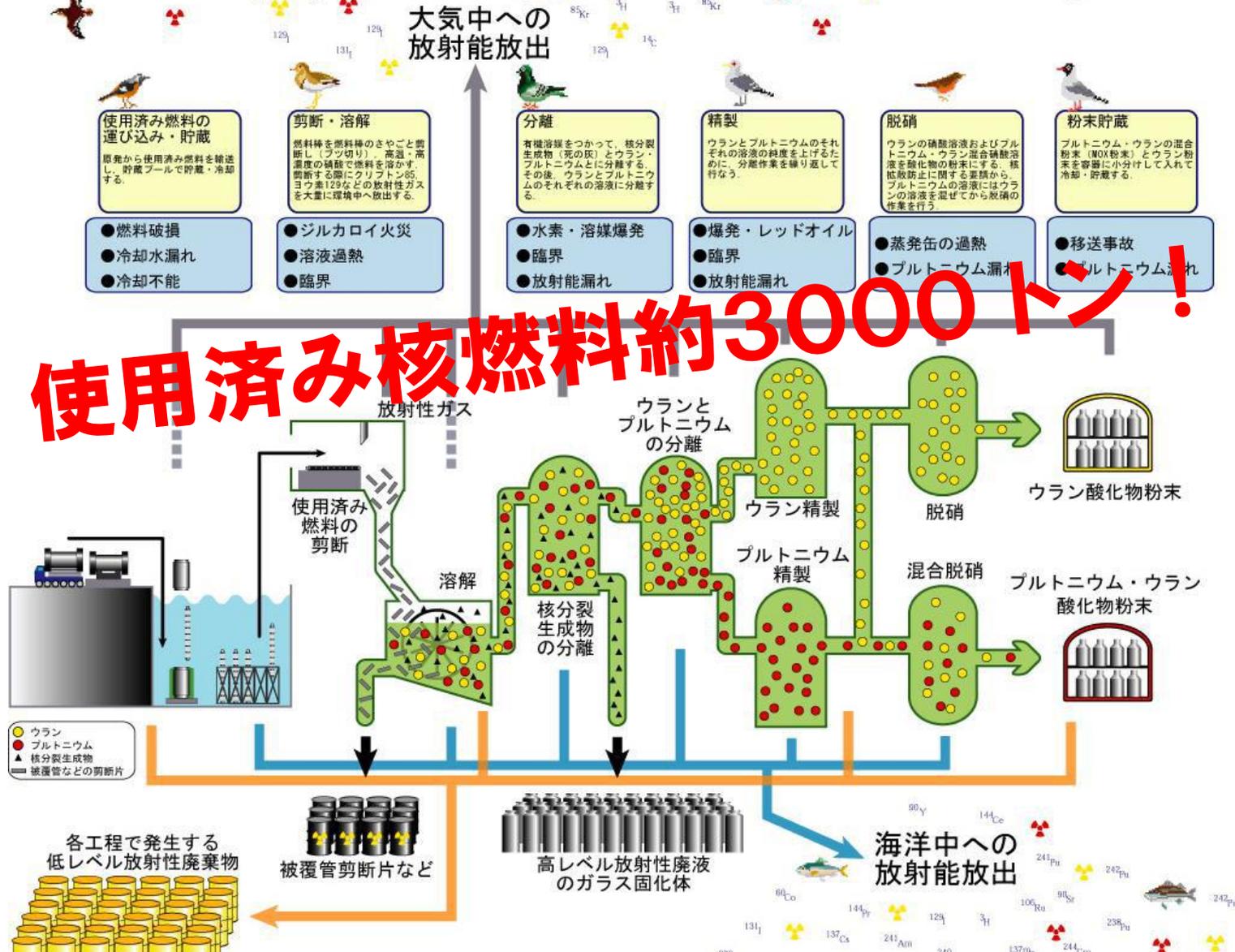


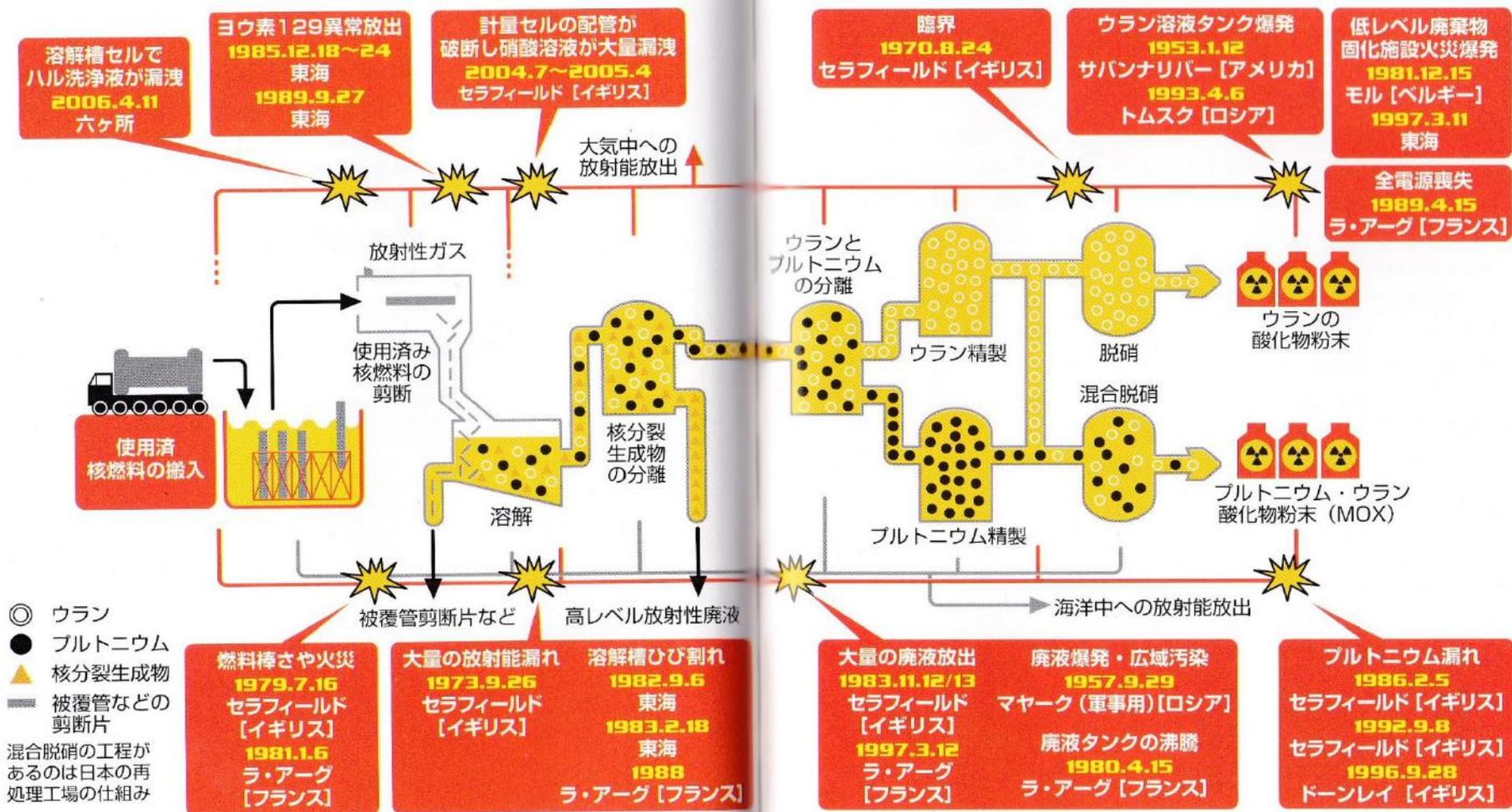
図4.3：セラフィールドの高レベル廃液タンクに貯蔵されているセシウム137全量の10%が事故により放出と仮定、最悪のケースの場合、48時間後セシウム137のフォールアウト分布

# 仮に地震なしでも、どの工程も危ない

## 六ヶ所再処理工場



# 再処理の工程と、世界の再処理工場の事故史



※再処理のあらゆる工程で事故が起こる可能性がある。

出所: Stop-Rokkasho.org

原子力資料情報室資料

図は『ロッカショ』(講談社)より : 出所は白黒データで原子力資料情報室にも

図3-40

# 平川一臣教授が発掘調査で発見した 北海道～三陸沿岸の大津波の記録

過去  
1000年に  
5回の  
大津波!

ここが下北半島だ!



◆ 17世紀初頭と見られる  
津波堆積物が発見された場所

マグニチュード9の  
慶長三陸地震  
【1611年】

六ヶ所再処理工場

この前が  
400年前

2011年3月11日に全滅した沿岸

〔2011年10月13日の東奥日報掲載図に加筆〕

六ヶ所再処理工場の場所は

# 海はすぐそこ！津波が来たら 耐えられない



写真は日本原燃ホームページより

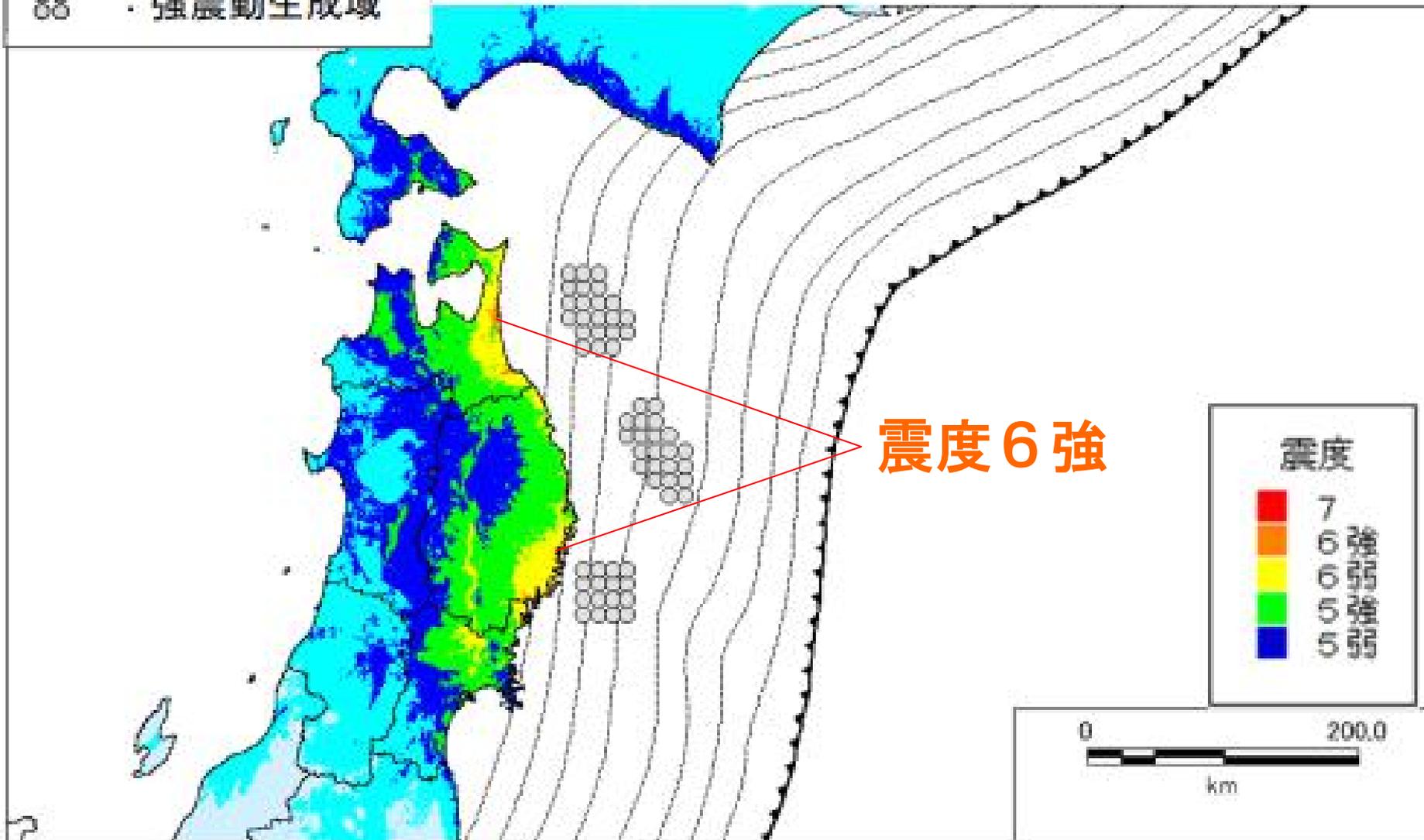
すぐそばに湖、その先は海で繋がっている

# 日本海溝モデル

海溝沿いにおける最大クラスの震度分布・日本海溝・千島津波高等の推計(令和2年4月公表)

内閣府 中央防災会議 防災対策実行会議

88 : 強震動生成域



# 『私が原発を止めた理由』(樋口英明・元福井地裁裁判長)より

表1 震度と最大加速度の概略の対応表

震度等級	最大加速度 (ガル)
震度7	1500ガル程度～
震度6強	830～1500ガル程度
震度6弱	520～830ガル程度
震度5強	240～520ガル程度
震度5弱	110～240ガル程度
震度4	40～110ガル程度

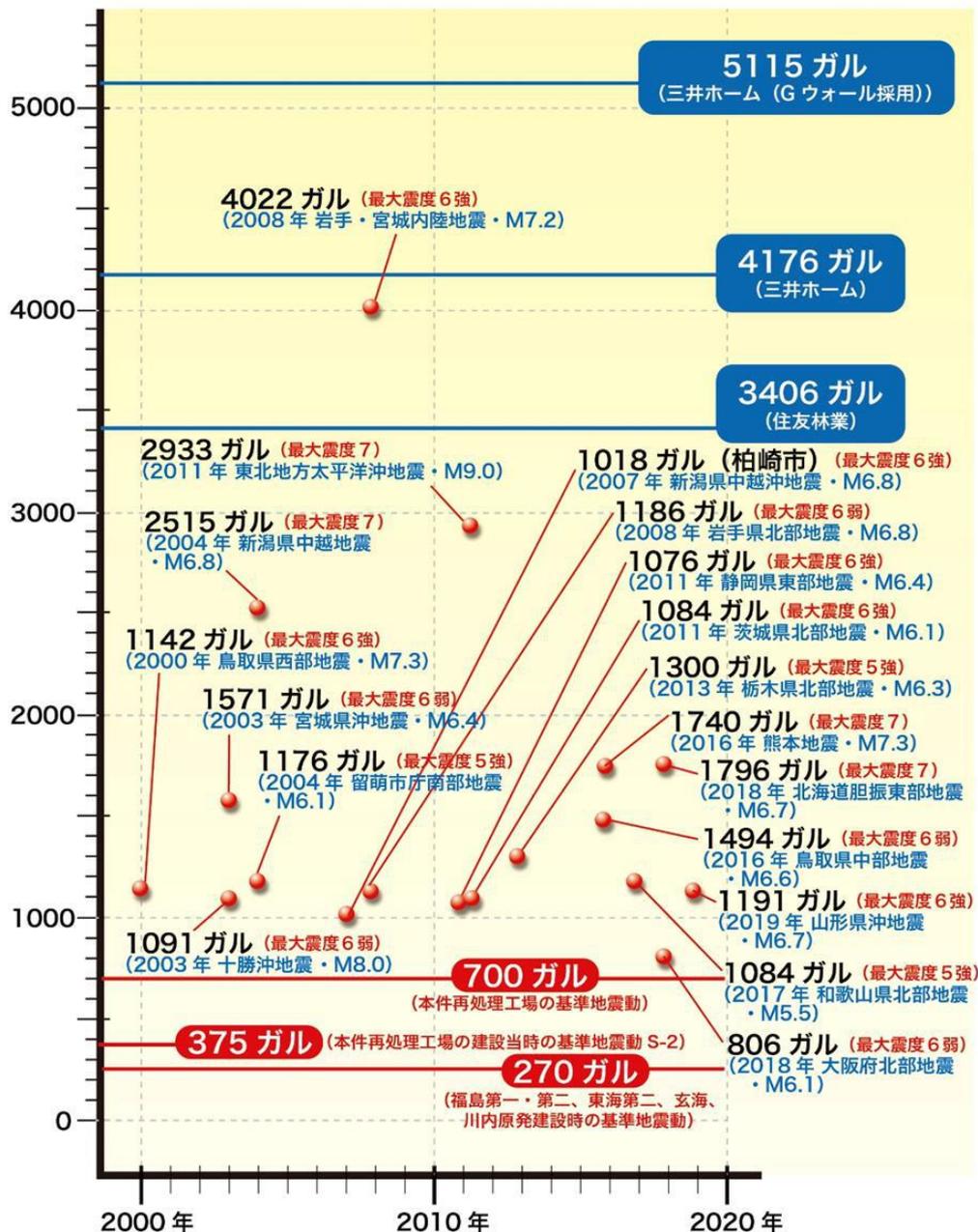
出所：国土交通省国土技術政策総合研究所。

なお、上記は現在、国土交通省のHPで見ることができなくなっている。同表と同じ内容は、「東日本大震災におけるプラントオペレーションに関する調査報告書」化学工学会にも掲載。

# 2000年以後の主な地震とハウスメーカーの耐震性

地震動 (単位: ガル)

注: Mはマグニチュード



**六ヶ所再処理工場の基準地震動は、現在たったの700ガル。建設当時は、375ガルだった。その後の耐震工事がされたわけでもない。**

**とても、もつわけがない!!**

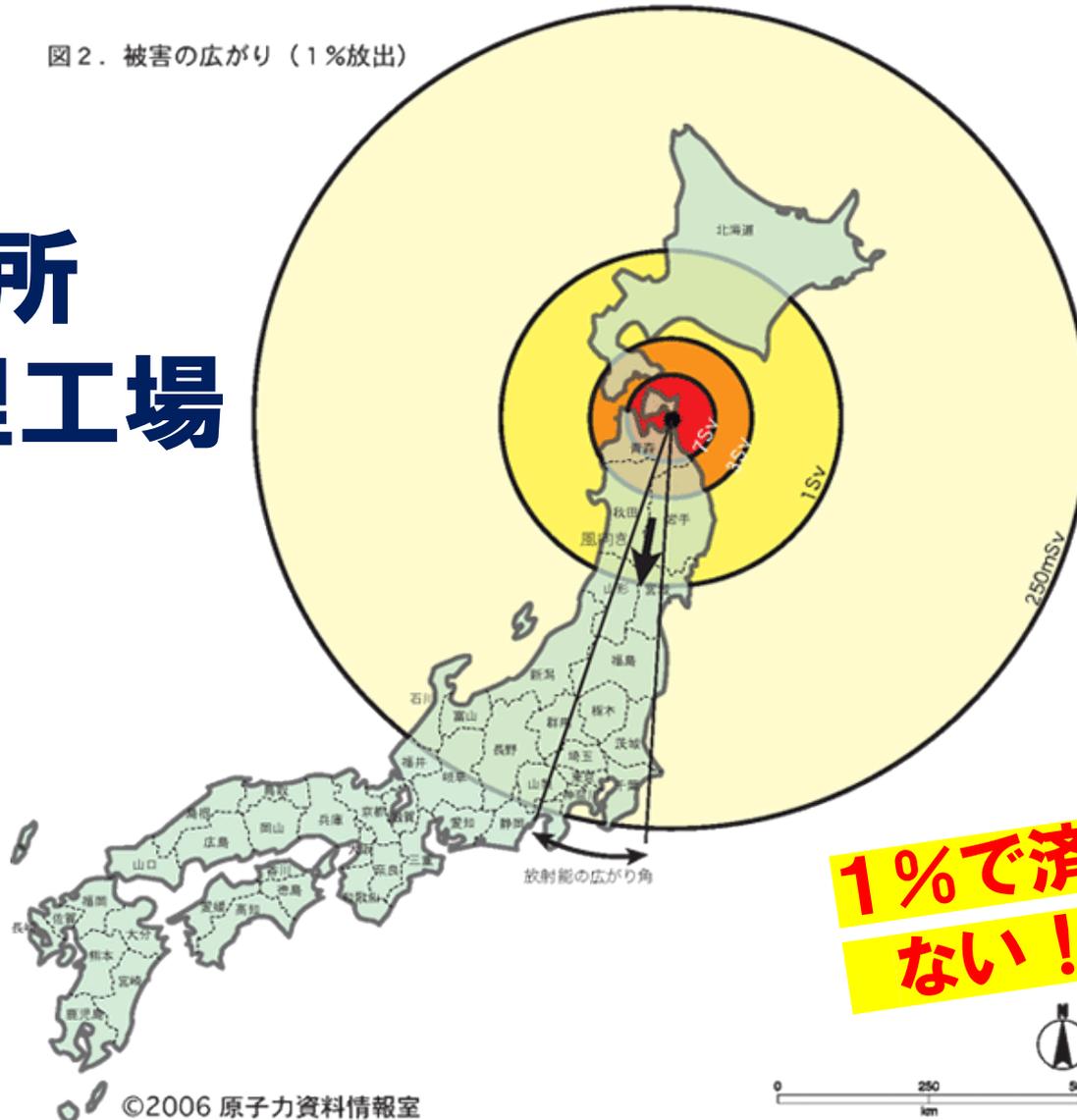
このグラフは宗教者核燃裁判の冊子にもカラーで掲載しています (1冊1000円)



六ヶ所再処理工場1%漏れるだけで関東まで急性傷害レベル。  
ココが爆発すると北半球は冗談ではなくみんな壊滅する

図2. 被害の広がり（1%放出）

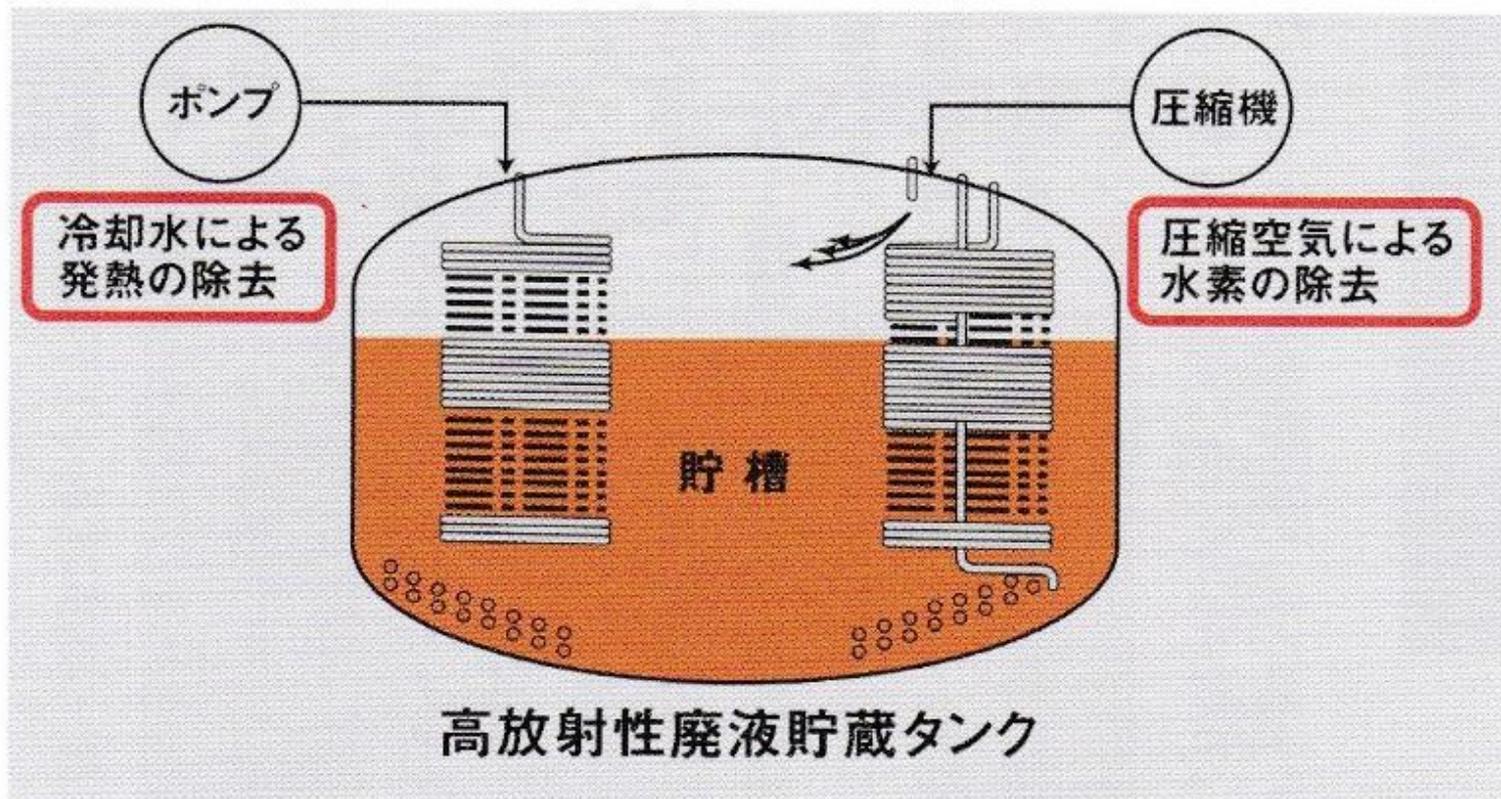
# 六ヶ所 再処理工場



1%で済む保証は  
ない！

## 図3-47 高レベル廃液タンクの安全装置

要するに、電源が喪失したり、配管が破断すると、再処理工場は一巻の終りである。



# 高レベル廃液タンク (組み立て途中)



冷却コイル

これは東海村の  
ほうのものだが、  
基本的には同じ

水素掃気用空気配管

全体で直径約6.8m、高さ約4.8mになる

実際、フランスのラ・アーグ再  
処理工場で1980年4月15日、  
地震でもないのに電気系統の  
故障が起き、完全に停電状態  
に陥り、放射性廃液が沸騰し  
て、あわや欧州消滅かという  
寸前にまでなったことがある。

また、ロシア・チェリャビンスクの再処理工場で1957年9月、放射能廃液タンクの冷却装置故障によるとみられる爆発が起き、町が消えたことが亡命科学者の告発で明らかにされている（「ウラルの核惨事」）。

1976年、西ドイツ政府のケルン原子炉安全研究所は内務省に、再処理工場の冷却装置が完全停止すると爆発によって放射能放出の重大事故が起き、国民の半数である3000万人が死亡するというシミュレーション結果の極秘レポートを提出していた。

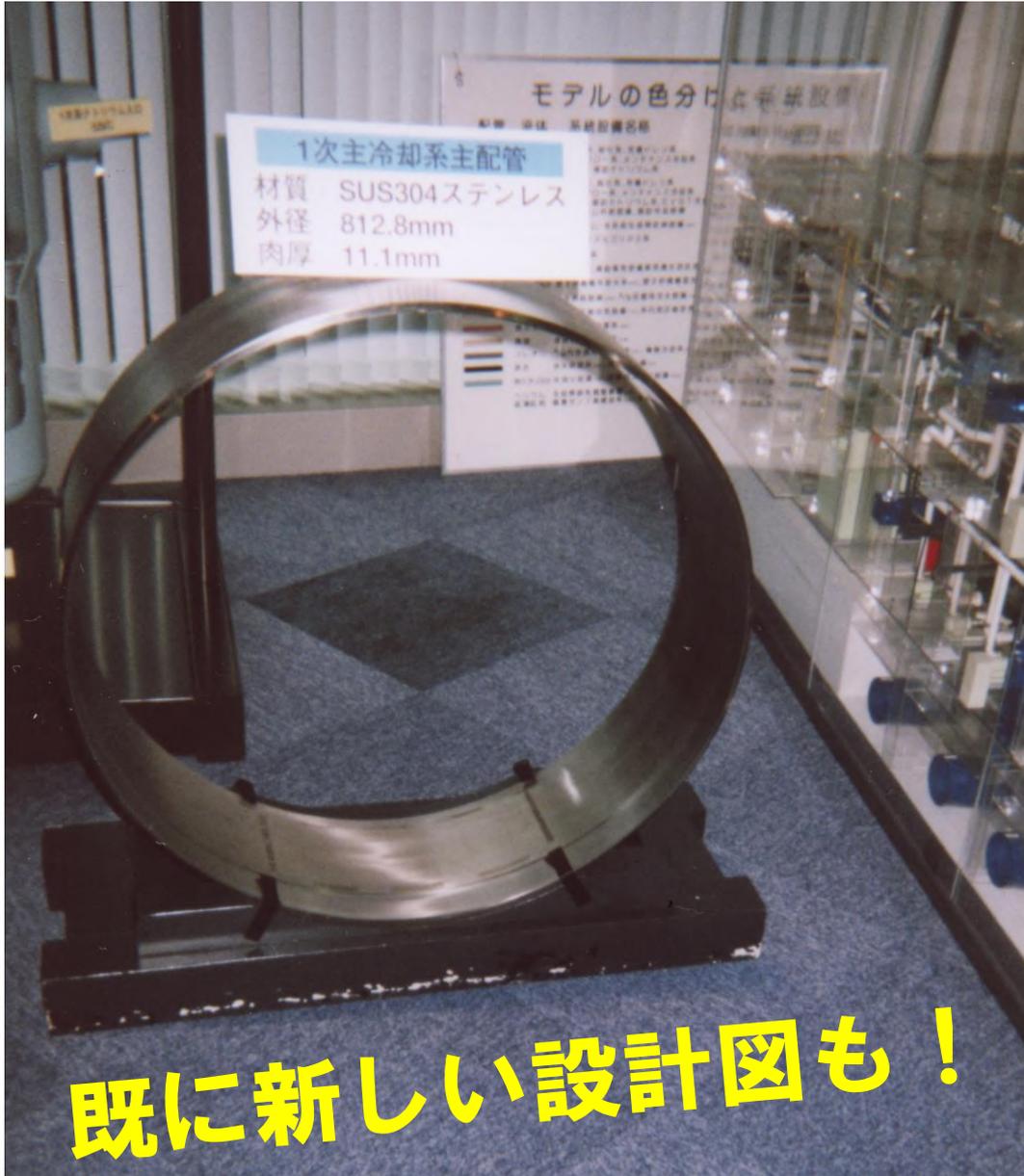
敦賀の  
高速増殖炉  
「もんじゅ」



2017/11/6

# もんじゅ配管11mm ベランベラン

大きな地震時、配管が破断し、ナトリウム漏れによる巨大爆発を避けることができない



やっと廃炉を決めたが、

「高速炉開発会議」を新設

# 高速増殖炉「もんじゅ」

- 今までに**2兆4000億**円以上つぎ込んで**年間維持費**だけで**200 億**
- 一日**5500万円**！！

なんと**という無駄遣い**

**これは異常！なぜなかなか廃炉にせず研究炉で継続しようとしたか**

# 六ヶ所再処理工場

- そしてその「もんじゅ」のために建てられ、年間維持費1100億円ものムダ金を、動いていなくても浪費し続ける再処理工場！！

いったい、なぜ？

# 「もんじゅ」の秘密

- もし1年、事故なくフル稼働できたとしても、取れるプルトニウムは、たったの **62kg**
- しかしそのプルトニウムは、純度が **98%**以上のスーパー兵器級

実はこれが狙いではないか

だから、ホトボリが冷め、新型炉の計画が決まるまで、やめない

高速増殖炉で取れるプルトニウムは、通常の核兵器よりも更に純度が高く、レーダーにもかからない超小型の戦術核が作れる。しかも通常核兵器が十四年ほどで劣化し、弾頭を取り換えなければならないのに対して、経とうが劣化しない。フランスだけがアメリカもイギリスも中国もロシアも持っていない。

本命は高速増殖炉。それまでは、純度の低いフルトニウムを減らすためのフルサーマルと フルMOX大間原発



平和と核の問題は繋がっている。そして日本の場合、政府は長年、ゴール(核武装と核商売)を目指して九条改悪を狙ってきた。しかし今、ゴールそのものを無くせる時代に実は来ている。

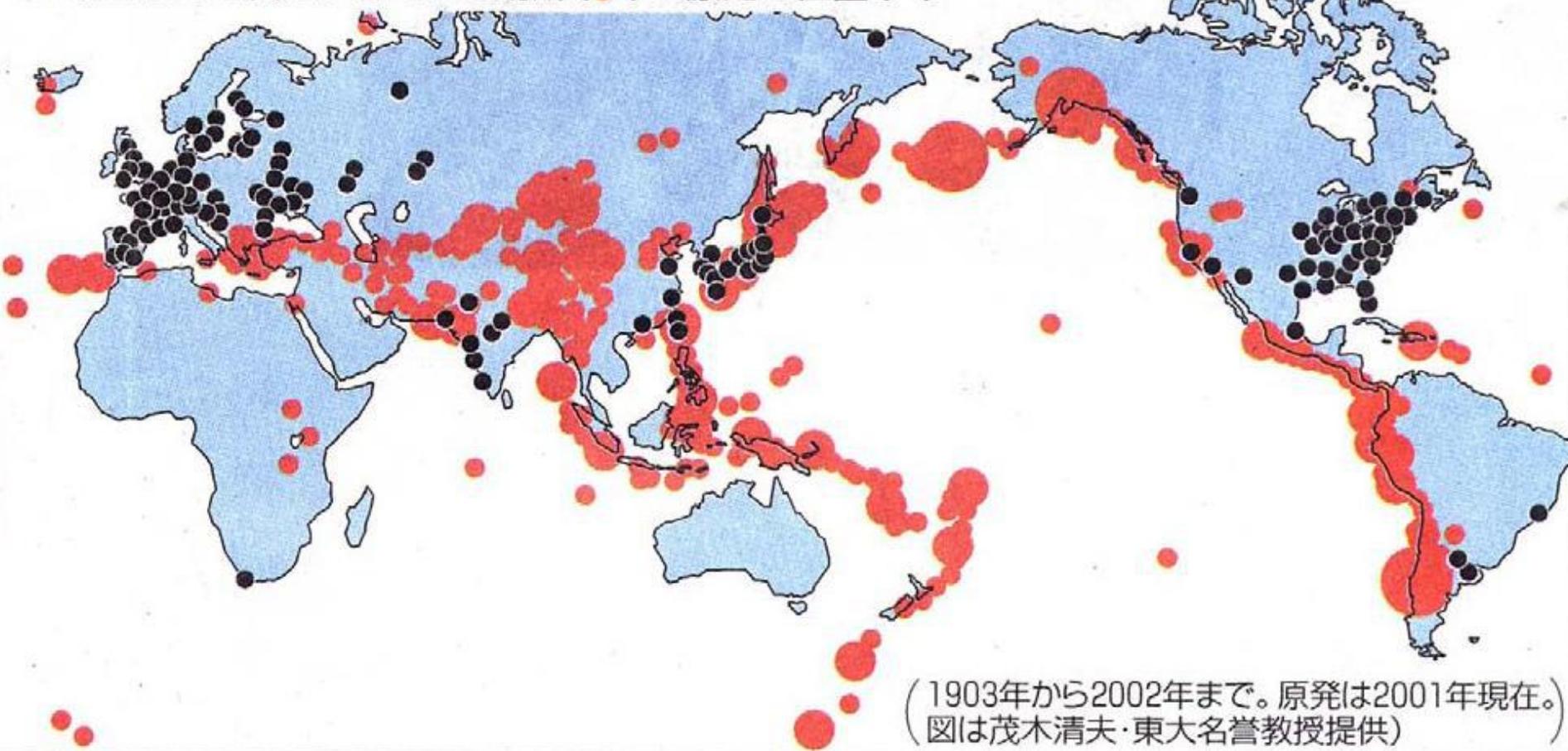
**もんじゅ無き今、  
あとはドン詰まりの  
再処理事業を断念  
させれば、  
原子力政策全般を  
終えさせること  
ができる。**

# M7以上の大地震と原発の位置



The Asahi Shimbun

M7以上の大地震が起きている場所(●)と原発の位置(●)



(1903年から2002年まで。原発は2001年現在。)  
(図は茂木清夫・東大名誉教授提供)

# 2014.7.16 規制委員会の記者会見 川内原発1号機と2号機の審査書案を了承

今日16日

原発再稼働「あやふやな責任」  
規制委？政府？電力会社？

原子力規制委員会  
田中 俊一 委員長

「安全」だということは私は申し上げます

前規制委員長・田中俊一（月刊『選択』2019年11月号）



**「日本の原子力政策は嘘だらけでここまでやってきた。結果論も含め本当に嘘が多い。最大の問題はいまだに核燃料サイクルに拘泥していること。」**

使用済み燃料を再処理して高速増殖炉でプルトニウムを増やして一千年、二千年分の資源を確保するという罫に囚われたままである。一千年後の世界がどうなっているかなんて誰にもわからない。**技術的にもサイクルが商用レベルで実用化できる可能性はなく、現に米国、英国、フランスが断念している。」**

